

令和4年度

大館市公営企業会計
決算審査意見書

大館市監査委員

5 監 収 第 1 8 号
令和5年9月14日

大館市長 福 原 淳 嗣 様

大館市監査委員 芳 賀 利 彦

大館市監査委員 蒔 苗 大 輔

大館市監査委員 吉 原 正

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度大館市水道事業会計、同工業用水道事業会計、同下水道事業会計、同病院事業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1	準 拠 基 準	1
2	審 査 の 種 類	1
3	審 査 の 対 象	1
4	審 査 の 着 眼 点	1
5	審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
6	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	2
7	審 査 の 結 果	2
	◇ 水 道 事 業 会 計	
	収 支 決 算 の 概 要	3
	予 算 執 行 結 果	4
	経 営 成 績	8
	財 政 状 態	12
	む す び	17
	◇ 工 業 用 水 道 事 業 会 計	
	収 支 決 算 の 概 要	18
	予 算 執 行 結 果	19
	経 営 成 績	23
	財 政 状 態	28
	む す び	32
	◇ 下 水 道 事 業 会 計	
	収 支 決 算 の 概 要	33
	予 算 執 行 結 果	34
	経 営 成 績	40
	財 政 状 態	48
	む す び	53
	◇ 病 院 事 業 会 計	
	収 支 決 算 の 概 要	54
	【 総 合 病 院 】	
	予 算 執 行 結 果	55
	経 営 成 績	60
	財 政 状 態	66
	【 扇 田 病 院 】	
	予 算 執 行 結 果	71
	経 営 成 績	76
	財 政 状 態	82
	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 状 況	87
	む す び	90

凡 例

- 1 文及び表中の千円、万円単位の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数や内訳の合計が一致しない場合がある。また、各企業会計のむすびにおける増減額及び比率は、前年度のむすびの数値と比較したものである。
- 2 文及び表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。なお、収入における執行率及び収入率が四捨五入した結果100%となる場合であっても、予算額に対して決算額、又は調定額に対して収入済額が1円でも下回っている場合は、99.9%と表示した。
- 3 文及び表中の該当数値のないものや算出不能又は無意味なもの(1,000%以上の増減率等)は「－」、負数及び減数は「△」と表示した。
- 4 文及び表中の前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく、本年度全額増加したものは「皆増」、また前年度に数値があつて、本年度全額減少したものは「皆減」と表示した。

令和4年度 大館市公営企業会計決算審査意見

1 準拠基準

大館市監査基準

2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

3 審査の対象

令和4年度 大館市水道事業会計決算

令和4年度 大館市工業用水道事業会計決算

令和4年度 大館市下水道事業会計決算

令和4年度 大館市病院事業会計決算

4 審査の着眼点

各公営企業会計が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って運営されているか、決算書や附属書類等が地方公営企業法、関係諸法令及び企業会計原則に基づいて作成され、その計数は正確か、企業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか、また予算の執行や会計の経理が適正か等に着目し審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における決算審査の着眼点を参考とした。

5 審査の主な実施内容

審査は、決算書類と決算に係る資料を抽出により照合、点検するとともに、不明な点については、関係職員に説明を求め必要な聴き取りを行った。

また、定期監査や例月現金出納検査の結果などから留意事項を捕捉し、審査を行った。

6 審査の実施場所及び日程

事 業	実 施 場 所	日 程
水道・工業用水道・下水道事業	監査委員室	令和5年5月24日～令和5年6月9日 (実質13日間)
病院事業(扇田病院)	扇田病院	令和5年6月12日～令和5年6月16日 (実質5日間)
病院事業(総合病院)	総合病院	令和5年6月19日～令和5年6月27日 (実質7日間)

7 審査の結果

- (1) 上記1から6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各公営企業会計の決算書や附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、令和5年3月31日現在の財政状態及び当該年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- (2) 各公営企業会計の審査結果の詳細と所見は、後述のとおりである。

令和4年度

水道事業会計

水道事業会計

収支決算の概要

令和4年度の水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	1,563,725,317 円
支 出	1,387,159,912 円
差 引 額	176,565,405 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は176,565,405円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、129,954,169円の純利益となっている。

2 資本的収支

収 入	448,300,229 円
支 出	1,006,976,255 円
差 引 額	△ 558,676,026 円

資本的収支の差引不足額558,676,026円は、減債積立金131,824,727円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,178,608円及び過年度分損益勘定留保資金390,672,691円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営業収益	1,394,805,000	1,387,905,366	△ 6,899,634	99.5
営業外収益	174,766,000	175,819,951	1,053,951	100.6
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	1,569,574,000	1,563,725,317	△ 5,848,683	99.6

(決算額のうち仮受消費税等は、124,361,050円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

営業収益では、水道料金、水道加入金、他会計負担金、下水道使用料等事務負担金である。営業外収益では、他会計補助金、長期前受金戻入である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現年度分	1,563,725,317	0	1,537,538,855	3,014	26,183,448	98.3
過年度分	32,606,246	1,250,921	28,112,943	385,398	2,856,984	89.7
計	1,596,331,563	1,250,921	1,565,651,798	388,412	29,040,432	98.2

収入額のうち水道料金は、現年度分が1,317,147,421円、過年度分は19,246,721円となっている。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、現年度分水道料金3,014円と過年度分水道料金385,398円の合計額388,412円である。これは、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項による債権放棄、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第9条第1項に規定する時効の援用等によるものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	1,356,259,640	1,266,109,004	90,150,636	93.4
営 業 外 費 用	119,215,300	119,207,024	8,276	100.0
特 別 損 失	3,504,000	1,843,884	1,660,116	52.6
予 備 費	8,597,060	0	8,597,060	0.0
計	1,487,576,000	1,387,159,912	100,416,088	93.2

(決算額のうち仮払消費税等は、39,232,270円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用では、給料・手当、委託料、動力費、減価償却費である。営業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、配水及び給水費委託料に1件、1,402,940円であった。

予算流用は、委託料、消費税及び地方消費税などに4件、5,626,310円であった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	301,200,000	292,000,000	△ 9,200,000	96.9
出 資 金	90,318,000	90,318,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	48,592,000	43,527,000	△ 5,065,000	89.6
県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	53,014,000	22,455,229	△ 30,558,771	42.4
貸 付 金 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	493,130,000	448,300,229	△ 44,829,771	90.9

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は、長根山送水管布設替及び連絡管布設事業、真中地区水道施設整備事業、老朽管更新事業に係る上水道事業債である。出資金は、統合前簡易水道及び統合後上水道事業債償還元金に係る一般会計からの出資金である。国庫補助金は、老朽管更新事業に係る補助金である。工事負担金は、豊町地区電線共同溝配水管布設替工事移転補償、配水管移設工事に係る工事負担金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	824,488,000	588,844,987	209,077,000	26,566,013	71.4
企業債償還金	418,132,000	418,131,268	0	732	100.0
他会計長期 借入金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
貸付金	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	14,731,000	0	0	14,731,000	0.0
計	1,257,353,000	1,006,976,255	209,077,000	41,299,745	80.1

(決算額のうち仮払消費税等は、51,695,416円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費では、長根山送水管布設替及び連絡管布設工事、真中地区水道施設改良工事費である。企業債償還金の償還先は、財務省及び地方公共団体金融機構である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、改良費委託料に1件、5,269,000円であった。

予算流用は、法定福利費と備用品費に2件、76,667円であった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額558,676,026円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	財源額	補充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金	2,048,229,970	390,672,691	1,657,557,279
当年度分損益勘定留保資金	減価償却費	635,960,377	
	固定資産除却費	10,758,806	
	長期前受金戻入	△ 155,111,178	
	償還有価証券調整差益	△ 4,232	
	メーター受贈分	17,700	
	計	491,621,473	
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	36,178,608	36,178,608	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	45,719,227	0	45,719,227
減債積立金	291,961,341	131,824,727	160,136,614
合 計	2,913,710,619	558,676,026	2,355,034,593

3 一時借入金

予算第7条に定める一時借入金は、本年度の限度額300,000,000円に対し、借入れはなかった。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職員給与費	202,741,000	194,875,462	7,865,538	

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	18,874,000	18,874,000	0	

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産(貯蔵品)の購入限度額は17,987,000円で、購入額は9,607,070円(量水器、消費税込み)であった。また、受払状況は次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	前年度繰越高	本年度受入高	本年度払出高	たな卸減耗高	本年度末残高
量水器	1,113,094	8,751,400	8,764,405	0	1,100,089

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における水道事業の収益は1,439,364,267円、費用は1,309,410,098円である。営業損益では36,521,955円の利益で、営業外損益では95,108,476円の利益となっている。収支全体では129,954,169円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は261,778,896円となっている。

2 利益剰余金の推移

利益剰余金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、当年度未処分利益剰余金は12,131,582円(4.4%)減少している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 常 損 益	112,817,765	115,913,922	132,783,426	162,644,206	131,630,431
特 別 損 益	△ 11,909,269	△ 2,140,058	△ 958,699	△ 2,507,592	△ 1,676,262
当 年 度 純 利 益	100,908,496	113,773,864	131,824,727	160,136,614	129,954,169
その他未処分利益 剰余金変動額	122,807,608	116,699,571	100,908,496	113,773,864	131,824,727
利 益 剰 余 金	223,716,104	230,473,435	232,733,223	273,910,478	261,778,896

3 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業 収 益	給 水 収 益	1,217,858,201	1,231,553,784	△ 13,695,583	△ 1.1
	水 道 加 入 金	11,979,000	12,103,000	△ 124,000	△ 1.0
	その他の営業収益	33,729,110	37,247,339	△ 3,518,229	△ 9.4
	計	1,263,566,311	1,280,904,123	△ 17,337,812	△ 1.4
営 業 費 用	原水及び浄水費	249,676,985	227,907,369	21,769,616	9.6
	配水及び給水費	150,792,461	156,674,828	△ 5,882,367	△ 3.8
	業 務 費	94,785,695	87,565,152	7,220,543	8.2
	総 係 費	83,504,492	76,578,913	6,925,579	9.0
	減 価 償 却 費	635,960,377	628,602,355	7,358,022	1.2
	資 産 減 耗 費	12,321,606	31,023,055	△ 18,701,449	△ 60.3
	その他の営業費用	2,740	0	2,740	皆増
計	1,227,044,356	1,208,351,672	18,692,684	1.5	
営 業 損 益		36,521,955	72,552,451	△ 36,030,496	△ 49.7
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,168,232	1,168,232	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	18,874,000	20,707,000	△ 1,833,000	△ 8.9
	長期前受金戻入	155,111,178	156,278,161	△ 1,166,983	△ 0.7
	雑 収 益	644,546	359,280	285,266	79.4
計	175,797,956	178,512,673	△ 2,714,717	△ 1.5	
営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,365,724	88,109,007	△ 8,743,283	△ 9.9
	雑 支 出	1,323,756	311,911	1,011,845	324.4
	計	80,689,480	88,420,918	△ 7,731,438	△ 8.7
営 業 外 損 益		95,108,476	90,091,755	5,016,721	5.6
経 常 損 益		131,630,431	162,644,206	△ 31,013,775	△ 19.1
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		1,676,262	2,507,592	△ 831,330	△ 33.2
特 別 損 益		△ 1,676,262	△ 2,507,592	831,330	33.2
純利益 (△純損失)		129,954,169	160,136,614	△ 30,182,445	△ 18.8

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益は水道料金で、給水人口及び給水戸数の減少に伴い収益も減少し、同様に水道加入金も減少している。その他の営業収益は、公共下水道工事に伴う給・配水管切回し修繕工事費などが減少している。

(2) 営業費用

原水及び浄水費は、動力費、薬品費は増加したが、給料、手当が減少している。配水及び給水費は、委託料、路面復旧費は増加したが、給料、手当、法定福利費の人件費が減少している。業務費は、給料、手当、法定福利費の人件費が増加したが、委託料が減少している。総係費は、給料、法定福利費が増加している。減価償却費は増加し、資産減耗費は減少している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、他会計補助金、長期前受金戻入が減少し、雑収益が増加している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少し、雑支出が増加している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が減少している。

4 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)	令和3年度 全国平均
行政区域内人口 (A) (人)	67,550	68,728	△ 1,178	△ 1.7	—
給水区域内人口 (人)	63,409	64,445	△ 1,036	△ 1.6	—
給水人口 (B) (人)	56,434	57,149	△ 715	△ 1.3	—
給水戸数 (戸)	26,440	26,444	△ 4	△ 0.0	—
普及率 (B)/(A)×100 (%)	83.5	83.2	0.3	—	92.8
配水量 (C) (m ³)	7,313,664	7,750,182	△ 436,518	△ 5.6	9,040,732
有収水量 (D) (m ³)	5,477,964	5,577,267	△ 99,303	△ 1.8	7,917,235
有収率 (D)/(C)×100 (%)	74.90	71.96	2.94	—	87.57

(注) 「令和3年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による上水道事業の給水人口5万人以上10万人未満の192事業の平均値である(以下同じ。)

(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 全国平均
有 収 率	77.86	75.37	74.08	71.96	74.90	87.57

(3) 料金回収率の状況

本年度の1m³当たりの料金回収率は、前年度と比較して2.33%低下している。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和3年度全国平均
給 水 原 価 (円) (A)	210.41	204.49	167.86
供 給 単 価 (円) (B)	222.32	220.82	174.22
販 売 利 益 (円) (B) - (A)	11.91	16.33	6.36
料 金 回 収 率 (%) (B) / (A) × 100	105.66	107.99	103.79

$$(注) \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

5 収益率の推移

水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	108.3	108.7	110.0	112.5	110.1	111.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 営業収支比率	103.8	103.7	104.6	106.0	103.0	99.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	14,495,699,230	14,592,000,031	△ 96,300,801	△ 0.7
		無形固定資産	17,263,881	17,765,952	△ 502,071	△ 2.8
		投資その他の資産	199,883,580	199,879,348	4,232	0.0
		小 計	14,712,846,691	14,809,645,331	△ 96,798,640	△ 0.7
	流 動 資 産	2,815,447,293	2,761,865,555	53,581,738	1.9	
	計	17,528,293,984	17,571,510,886	△ 43,216,902	△ 0.2	
負 債	固 定 負 債	5,487,037,615	5,612,692,398	△ 125,654,783	△ 2.2	
	流 動 負 債	645,669,421	701,183,011	△ 55,513,590	△ 7.9	
	繰 延 収 益	3,129,846,133	3,212,166,831	△ 82,320,698	△ 2.6	
	計	9,262,553,169	9,526,042,240	△ 263,489,071	△ 2.8	
資 本	資 本 金	6,114,585,567	5,910,493,703	204,091,864	3.5	
	剰 余 金	資本剰余金	1,626,795,845	1,626,795,845	0	0.0
		利益剰余金	524,359,403	508,179,098	16,180,305	3.2
		小 計	2,151,155,248	2,134,974,943	16,180,305	0.8
	計	8,265,740,815	8,045,468,646	220,272,169	2.7	
負債・資本合計		17,528,293,984	17,571,510,886	△ 43,216,902	△ 0.2	

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、建物540,348,598円、構築物11,651,903,989円、機械及び装置1,359,847,520円である。また、無形固定資産は、水利権16,073,980円、電話加入権911,100円であり、投資その他の資産は、投資有価証券である。

流動資産は、現金預金2,742,733,580円、未収金71,613,624円、貯蔵品1,100,089円である。このうち未収金の主な内容は、収益的収入の水道料金が現年度分22,446,401円、過年度分2,809,036円、資本的収入の国庫補助金43,527,000円である。

(2) 負債

固定負債は、企業債である。また、流動負債は、企業債417,654,783円、未払金211,581,112円、引当金14,479,038円である。

繰延収益は、長期前受金6,260,482,192円、長期前受金収益化累計額△3,130,636,059円である。

(3) 資本

資本金は、固有資本金184,819,638円、出資金3,152,413,135円、組入資本金2,777,352,794円である。

剰余金のうち資本剰余金は、国庫補助金666,454,297円、他会計補助金76,816,772円、他会計負担金203,676,010円、工事負担金656,680,525円である。また、利益剰余金は、減債積立金160,136,614円、利益積立金102,443,893円、当年度未処分利益剰余金261,778,896円である。

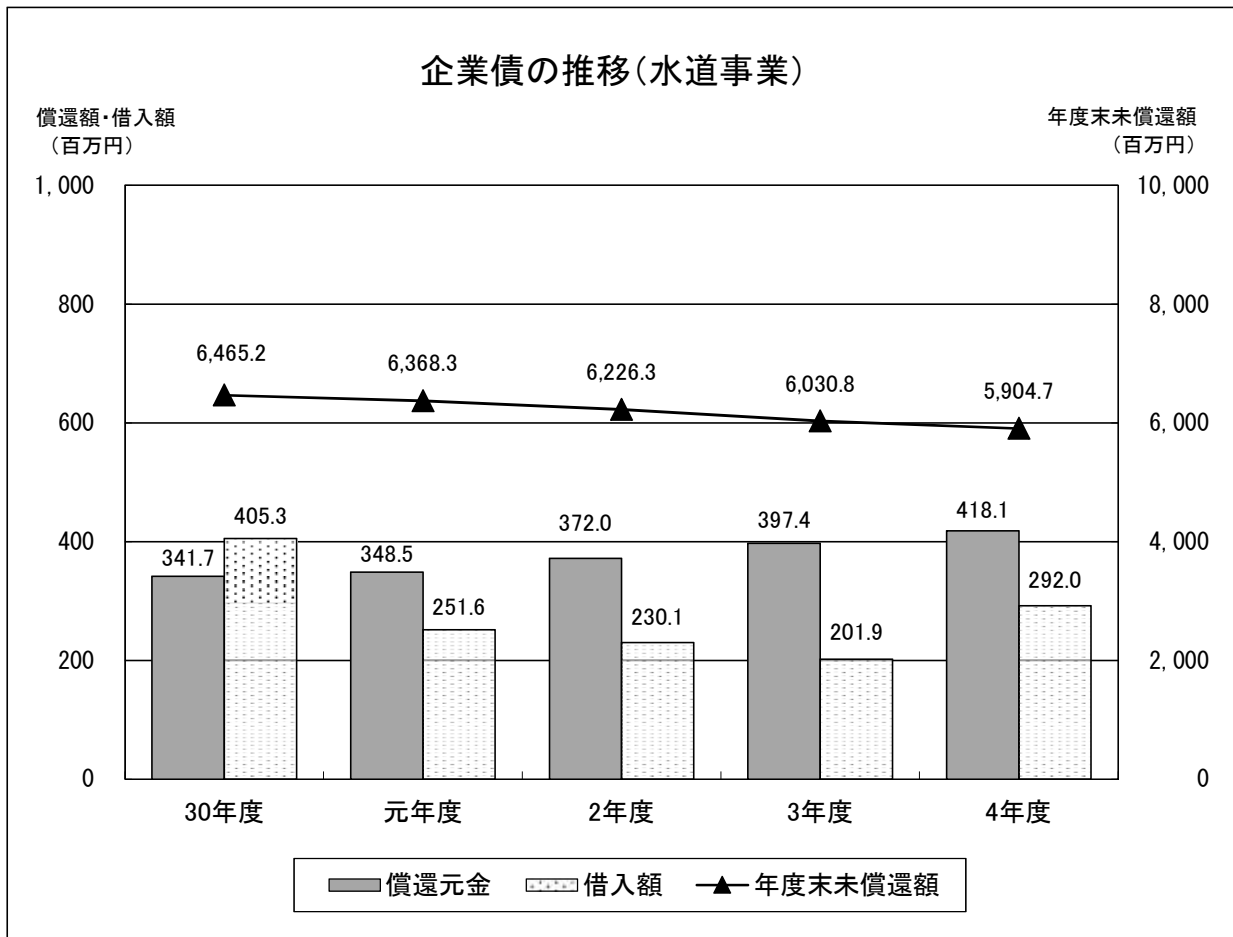
2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度末未償還額 (A)	6,401,564	6,465,157	6,368,253	6,226,335	6,030,824
当年度償還額 (B)	341,707	348,504	372,018	397,411	418,131
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	341,707	348,504	372,018	397,411	418,131
当年度借入額 (C)	405,300	251,600	230,100	201,900	292,000
当年度末未償還額 A-B+C=(D)	6,465,157	6,368,253	6,226,335	6,030,824	5,904,693
減価償却費 (E)	621,354	622,141	621,079	628,602	635,960
長期前受金戻入 (F)	151,974	149,163	148,383	156,278	155,111
償還額対減価償却費比率 b/(E-F)×100	72.8	73.7	78.7	84.1	87.0

企業債未償還額は5,904,692,398円で、借入先は財務省及び地方公共団体金融機構である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	27.8	28.4	30.2	32.3	34.3	23.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	9.2	8.5	7.8	7.2	6.5	4.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	37.0	36.9	38.1	39.4	40.9	27.6	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 料金収入=給水収益

(注) 企業債償還元金は建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給 水 収 益	7,517,910	5,303,279	4,595,444	3,573,750	2,809,036
その他の営業収益	14,700	12,600	17,325	24,150	26,775
営 業 外 収 益	214,173	205,173	171,173	101,173	21,173
工 事 負 担 金	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
計	7,782,783	5,557,052	4,819,942	3,735,073	2,892,984

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	89.2	88.8	88.9	87.8	87.1	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	334.1	362.6	346.8	393.9	436.1	354.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	129,954,169	160,136,614	△ 30,182,445
	減価償却費	635,960,377	628,602,355	7,358,022
	固定資産除却費	10,758,806	29,513,055	△ 18,754,249
	賞与引当金の増減額(△は減少)	698,309	△ 2,516,858	3,215,167
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	156,109	△ 489,141	645,250
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 321,995	△ 466,121	144,126
	長期前受金戻入額	△ 155,111,178	△ 156,278,161	1,166,983
	受取利息及び配当金	△ 1,164,000	△ 1,164,000	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	79,365,724	88,109,007	△ 8,743,283
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 38,138,461	82,417,493	△ 120,555,954
	前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 47,978,866	△ 82,546,443	34,567,577
	前受金の増減額(△は減少)	7,676	△ 100	7,776
	預り金の増減額(△は減少)	△ 7,920,333	6,680,081	△ 14,600,414
	たな卸資産の増減額(△は増加)	13,005	△ 127,534	140,539
	小 計	606,279,342	751,870,247	△ 145,590,905
	利息及び配当金の受取額	1,164,000	1,164,000	0
	利息の支払額	△ 79,365,724	△ 88,109,007	8,743,283
	計	528,077,618	664,925,240	△ 136,847,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 549,916,311	△ 386,161,969	△ 163,754,342
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	△ 5,177,210	5,177,210
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	有価証券の取得による支出	△ 4,232	△ 4,232	0
	国庫補助金等による収入	72,790,480	45,648,019	27,142,461
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
	補助金等の返還	0	0	0
計	△ 477,130,063	△ 345,695,392	△ 131,434,671	
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	292,000,000	201,900,000	90,100,000
	企業債の償還による支出	△ 418,131,268	△ 397,411,484	△ 20,719,784
	他会計からの出資による収入	90,318,000	86,233,000	4,085,000
	計	△ 35,813,268	△ 109,278,484	73,465,216
資金増加額(又は減少額)	15,134,287	209,951,364	△ 194,817,077	
資金期首残高	2,727,599,293	2,517,647,929	209,951,364	
資金期末残高	2,742,733,580	2,727,599,293	15,134,287	

む す び

本年度の水道事業の事業損益は、収益が 14 億 3,936 万円に対して、費用が 13 億 941 万円で、差引きは前年度比で利益が 3,019 万円(18.9%)減少し、1 億 2,995 万円の当年度純利益となっている。その他未処分利益剰余金変動額 1 億 3,182 万円の計上により、当年度未処分利益剰余金は 2 億 6,178 万円となっている。

この内容を前年度と比較すると次のとおりである。

収益では、給水収益が 1,369 万円(1.1%)減の 12 億 1,786 万円、水道加入金が 12 万円(1.0%)減の 1,198 万円、その他の営業収益が 352 万円(9.4%)減の 3,373 万円、他会計補助金が 184 万円(8.9%)減の 1,887 万円、長期前受金戻入が 117 万円(0.7%)減の 1 億 5,511 万円などにより、合計は 2,006 万円(1.4%)減となっている。

また、費用では、営業費用が資産減耗費や給与・手当などが減少したものの動力費・薬品費・減価償却費等の増加などで、1,869 万円(1.5%)増の 12 億 2,704 万円、営業外費用の支払利息が 874 万円(9.9%)減の 7,937 万円などにより、合計は 1,013 万円(0.8%)増となっている。

業務実績については、給水人口は前年度より 715 人減の 56,434 人、給水戸数は 4 戸減の 26,440 戸と、給水人口の減少傾向に加え、増加傾向が続いていた給水戸数も減少に転じているが、行政区域内人口に対する普及率は 0.3 ㊦増の 83.5%となっている。また、年間有収水量は前年度より 99,303 m³減の 5,477,964 m³、有収率(総有収水量/総配水量)は 2.94 ㊦増の 74.90%となっている。

工事等の概況では、安定給水と有収率の向上を図るため老朽管更新事業(字一心院南地内、字大館地内)、長根山送水管布設替事業(長根山送水管布設替及び連絡管布設工事)を、安全な水の安定供給を図るため浄水施設等整備事業(中山川原浄水場排泥ポンプ更新工事等)、真中地区水道施設整備事業(施設改良工事)をそれぞれ実施したほか、配水管整備事業(小館花地内・釈迦内地内配水管移設工事等)、漏水調査などを実施している。

水道事業では、計画的に施設の統合整備を行いながら、老朽化した送配水管及び施設の更新事業・漏水調査業務の実施により有収率の向上にも努めている。本年度は大館市水道事業経営戦略を見直し、さらに経営基盤の安定・強化に取り組んでいるが、給水収益は本年度、減収に転じ、給水人口の減少に伴い今後も増収が厳しいと予想されていることに加え、社会的情勢の変化による物価上昇に伴う経費の増加や、耐用年数を迎え老朽化した施設等の更新に多額の資金が必要となる見込みである。

今後も効率的な事業経営を推進し、市民に対し安全・安心な水を安定的に供給するとともに、災害などの緊急時においても一定の給水を確保できる危機管理体制の強化に努められるよう望むものである。

令和4年度

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

収支決算の概要

令和4年度の工業用水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	88,438,864 円
支 出	80,017,436 円
差 引 額	8,421,428 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は8,421,428円となり、消費税相当額を調整した損益計算書では、7,431,508円の純利益となっている。

2 資本的収支

収 入	0 円
支 出	56,679,032 円
差 引 額	△ 56,679,032 円

資本的収支の差引不足額56,679,032円は、減債積立金233,870円及び過年度分損益勘定留保資金56,445,162円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営業収益	52,799,000	52,466,212	△ 332,788	99.4
営業外収益	35,984,000	35,972,652	△ 11,348	99.9
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	88,786,000	88,438,864	△ 347,136	99.6

(決算額のうち仮受消費税等は、4,755,362円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、営業収益では工業用水道料金であり、営業外収益では他会計補助金、長期前受金戻入である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率	
現 年 度 分	営業収益	52,466,212	0	48,154,476	0	4,311,736	91.8
	営業外収益	35,972,652	0	35,972,652	0	0	100.0
	特別利益	0	0	0	0	0	—
	計	88,438,864	0	84,127,128	0	4,311,736	95.1
過 年 度 分	営業収益	5,079,448	0	5,079,448	0	0	100.0
	営業外収益	0	0	0	0	0	—
	特別利益	0	0	0	0	0	—
	計	5,079,448	0	5,079,448	0	0	100.0
合 計	93,518,312	0	89,206,576	0	4,311,736	95.4	

収入額のうち工業用水道料金は、現年度分が47,996,476円、過年度分が5,079,448円となっている。未収入額は、2、3月分工業用水道料金である。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	78,307,380	70,976,592	7,330,788	90.6
営 業 外 費 用	8,991,600	8,987,824	3,776	100.0
特 別 損 失	57,020	53,020	4,000	93.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
計	87,856,000	80,017,436	7,838,564	91.1

(決算額のうち仮払消費税等は、1,868,586円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用では、委託料、修繕費、動力費、減価償却費である。営業外費用では、企業債利息、消費税及び地方消費税である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、消費税及び地方消費税、過年度損益修正損に2件、466,620円であった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	1,000	0	△ 1,000	0.0
出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	8,000	0	△ 8,000	0.0

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	18,923,000	10,889,120	0	8,033,880	57.5
企業債償還金	45,790,000	45,789,912	0	88	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	69,713,000	56,679,032	0	13,033,968	81.3

(決算額のうち仮払消費税等は、989,920円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、第3取水場揚水試験業務、水源調査業務の委託料である。企業債償還金の償還先は、財務省及び地方公共団体金融機構である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

工業用水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額56,679,032円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金	173,164,612	56,445,162	116,719,450
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費	48,026,407	/
	資産減耗費	565,897	
	長期前受金戻入	△ 4,248,318	
	計	44,343,986	
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	989,920	0	989,920
減債積立金	5,406,272	233,870	5,172,402
合 計	223,904,790	56,679,032	167,225,758

3 一時借入金

予算第5条に定める一時借入金は、本年度の限度額20,000,000円に対し、借入れはなかった。

4 流用禁止の経費

予算第7条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額は議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	1,574,000	1,508,881	65,119	

5 他会計からの補助金

予算第8条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	31,694,000	31,694,000	0	

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における工業用水道事業の収益は83,685,212円、費用は76,253,704円である。営業損益では21,401,906円の損失で、営業外損益では28,881,614円の利益となっている。収支全体では7,431,508円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は7,665,378円となっている。

2 利益剰余金の推移

利益剰余金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 常 損 益	3,646,899	△ 8,649,671	5,468,744	5,174,882	7,479,708
特 別 損 益	△ 18,050	△ 1,941,152	0	△ 2,480	△ 48,200
当年度純利益 (△当年度純損失)	3,628,849	△ 10,590,823	5,468,744	5,172,402	7,431,508
その他未処分利益 剰余金変動額	5,221,019	5,355,949	3,628,849	0	233,870
利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	8,849,868	△ 5,234,874	3,862,719	5,172,402	7,665,378

3 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
営業収益	給 水 収 益	47,552,920	50,351,400	△ 2,798,480	△ 5.6
	その他の営業収益	158,000	260,400	△ 102,400	△ 39.3
	計	47,710,920	50,611,800	△ 2,900,880	△ 5.7
営業費用	原水及び浄水費	16,392,943	16,632,419	△ 239,476	△ 1.4
	配水及び給水費	2,180,776	2,067,898	112,878	5.5
	総 係 費	1,946,803	1,839,554	107,249	5.8
	減 価 償 却 費	48,026,407	48,076,746	△ 50,339	△ 0.1
	資 産 減 耗 費	565,897	0	565,897	皆増
	計	69,112,826	68,616,617	496,209	0.7
営 業 損 益	△ 21,401,906	△ 18,004,817	△ 3,397,089	△ 18.9	
営業外収益	他 会 計 補 助 金	31,694,000	27,102,000	4,592,000	16.9
	長期前受金戻入	4,248,318	3,725,023	523,295	14.0
	雑 収 益	31,974	552	31,422	—
	計	35,974,292	30,827,575	5,146,717	16.7
営 業 外 費 用	7,092,678	7,647,876	△ 555,198	△ 7.3	
営 業 外 損 益	28,881,614	23,179,699	5,701,915	24.6	
経 常 損 益	7,479,708	5,174,882	2,304,826	44.5	
特 別 利 益	0	0	0	—	
特 別 損 失	48,200	2,480	45,720	—	
特 別 損 益	△ 48,200	△ 2,480	△ 45,720	—	
純利益(△純損失)	7,431,508	5,172,402	2,259,106	43.7	

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益は工業用水道料金で、前年度と比較して5.6%の減となっている。

(2) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して0.7%増加している。これは、資産減耗費の固定資産除却費の増加によるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して16.7%増加している。これは、他会計補助金、長期前受金戻入の増加によるものである。

(4) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して7.3%減少している。これは、企業債利息の減少によるものである。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損の工業用水道料金還付金が増加している。

4 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

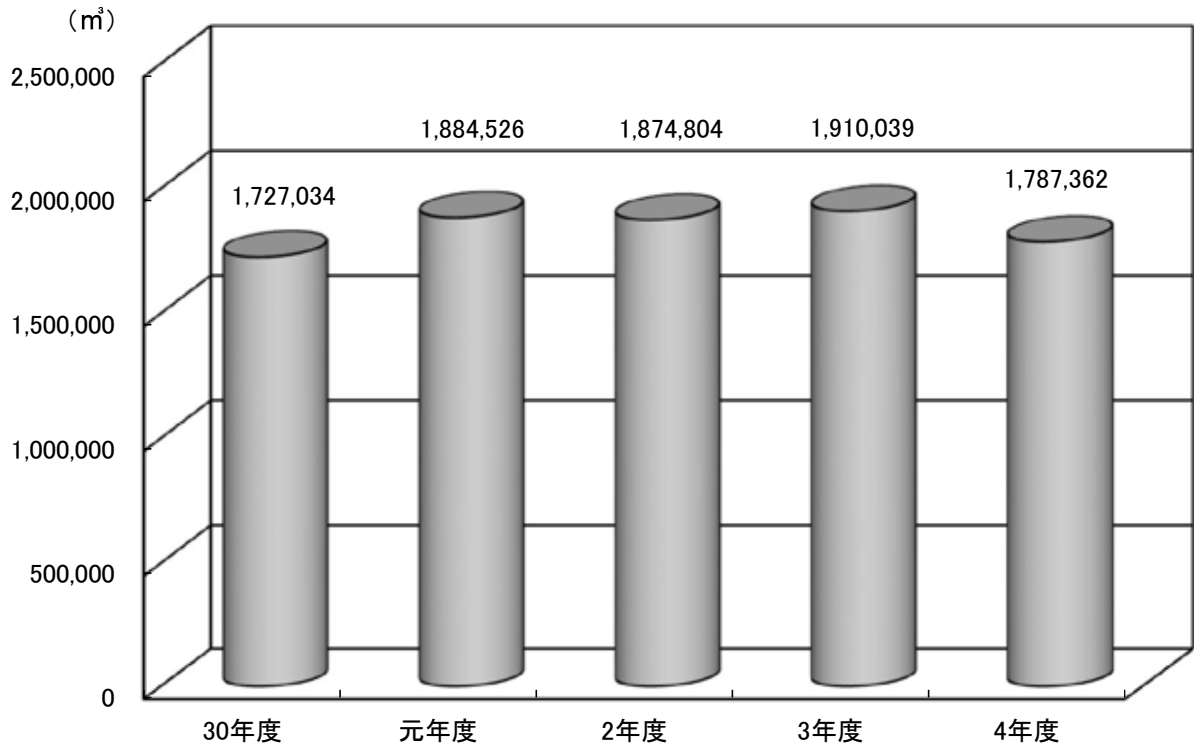
本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)	令和3年度 全国平均
給水事業所数	29	29	0	0.0	—
配水量 (m ³) (A)	1,787,362	1,910,039	△ 122,677	△ 6.4	7,210,379
有収水量 (m ³) (B)	1,784,181	1,898,206	△ 114,025	△ 6.0	7,112,632
有収率 (%) (B)/(A)×100	99.82	99.38	0.44	—	98.64

(注) 「令和3年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による工業用水道事業で市が経営主体となる87施設の平均値である(以下同じ。)

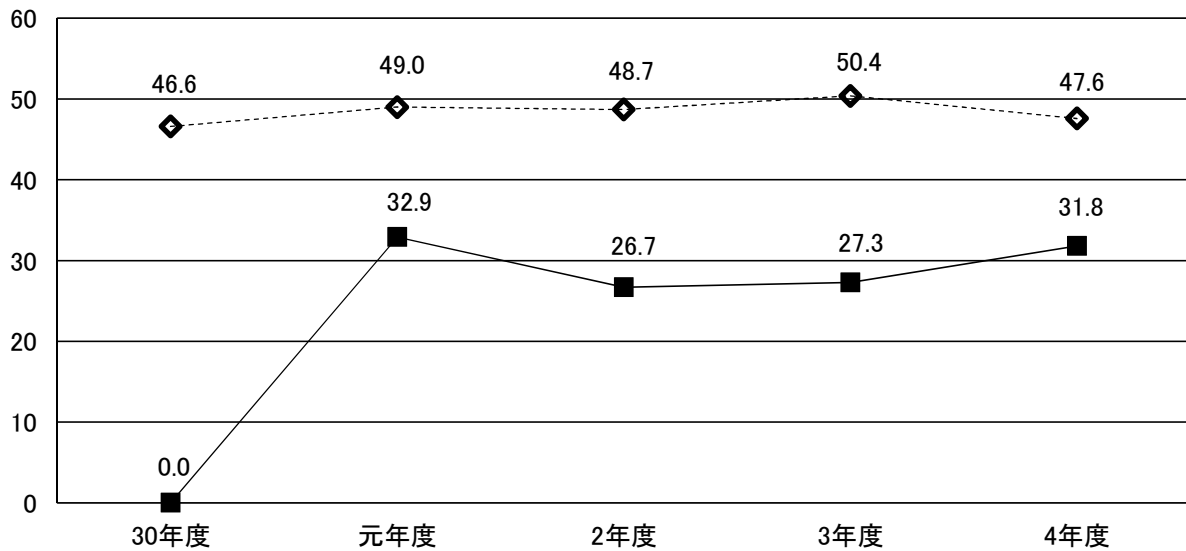
本年度の業務実績を前年度と比較すると、給水事業所数は、前年度と同数の29事業所で、配水量は122,677m³(6.4%)の減、有収水量は114,025m³(6.0%)の減となっている。

配水量の推移(工業用水道事業)



給水収益・他会計繰入金の推移(工業用水道事業)

(百万円)



---◇--- 給水収益 —■— 他会計繰入金

(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 全国平均
有 収 率	100.00	97.95	97.46	99.38	99.82	98.64

(3) 施設利用率の推移

施設利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 全国平均
施 設 利 用 率	64.8	70.5	70.4	71.7	67.1	59.1

$$(注) \quad 施設利用率 = \frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$$

(4) 料金回収率の状況

本年度の1m³当たりの料金回収率は、前年度と比較して3.35%低下している。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和3年度全国平均
給 水 原 価 (A) (円)	40.33	38.21	17.38
供 給 単 価 (B) (円)	26.65	26.53	20.85
販 売 利 益 (B) - (A) (円)	△ 13.68	△ 11.68	3.47
料 金 回 収 率 (B) / (A) × 100 (%)	66.08	69.43	119.97

$$(注) \quad 給水原価 = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

5 収益率の推移

工業用水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	108.0	90.7	107.4	106.8	109.8	125.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 営業収支比率	112.7	58.0	74.6	73.8	69.0	114.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	1,472,682,648	1,511,375,752	△ 38,693,104	△ 2.6
		無形固定資産	432,000	432,000	0	0.0
		小 計	1,473,114,648	1,511,807,752	△ 38,693,104	△ 2.6
	流 動 資 産	180,695,951	181,289,305	△ 593,354	△ 0.3	
	計	1,653,810,599	1,693,097,057	△ 39,286,458	△ 2.3	
負 債	固 定 負 債	1,165,117,667	1,218,382,797	△ 53,265,130	△ 4.4	
	流 動 負 債	59,303,815	48,508,333	10,795,482	22.3	
	繰 延 収 益	101,375,498	105,623,816	△ 4,248,318	△ 4.0	
	計	1,325,796,980	1,372,514,946	△ 46,717,966	△ 3.4	
資 本	資 本 金	307,111,361	307,111,361	0	0.0	
	剰 余 金	資本剰余金	8,064,478	8,064,478	0	0.0
		利益剰余金 (△欠損金)	12,837,780	5,406,272	7,431,508	137.5
		小 計	20,902,258	13,470,750	7,431,508	55.2
	計	328,013,619	320,582,111	7,431,508	2.3	
負債・資本合計		1,653,810,599	1,693,097,057	△ 39,286,458	△ 2.3	

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、建物80,853,028円、構築物1,277,055,977円、機械及び装置87,628,959円である。また、無形固定資産は、電話加入権である。

流動資産は、現金預金176,384,215円、未収金4,311,736円である。未収金の内容は、2、3月分の工業用水道料金である。

(2) 負 債

固定負債は、企業債である。

流動負債は、企業債53,265,130円、未払金5,238,685円、その他流動負債800,000円である。

繰延収益は、長期前受金167,583,626円、長期前受金収益化累計額△66,208,128円である。

(3) 資本

資本金は、固有資本金240,588,221円、組入資本金66,523,140円である。

剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額4,391,526円、国庫補助金3,292,915円、他会計補助金380,037円である。また、利益剰余金は、減債積立金5,172,402円、当年度未処分利益剰余金7,665,378円である。

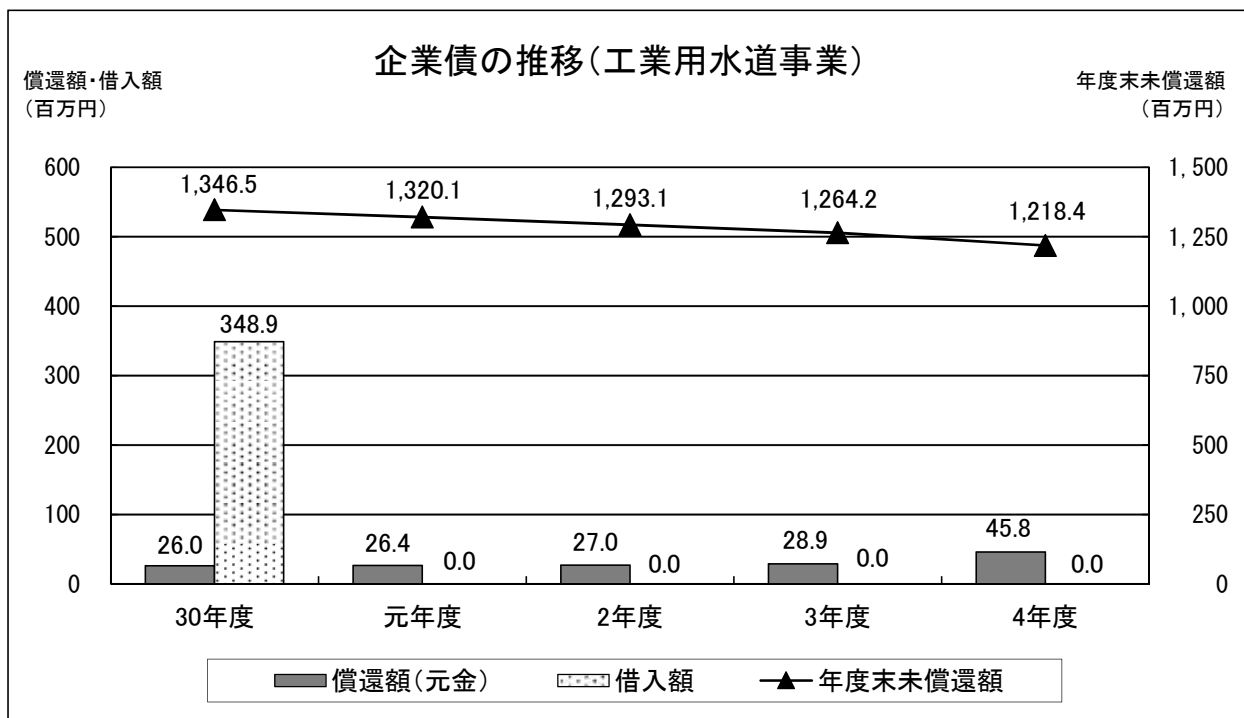
2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度末未償還額 (A)	1,023,553	1,346,502	1,320,055	1,293,104	1,264,173
当年度償還額 (B)	25,951	26,447	26,951	28,931	45,790
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	25,951	26,447	26,951	28,931	45,790
当年度借入額 (C)	348,900	0	0	0	0
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	1,346,502	1,320,055	1,293,104	1,264,173	1,218,383
減価償却費 (E)	20,405	47,060	47,957	48,077	48,026
長期前受金戻入 (F)	2,535	2,557	3,676	3,725	4,248
償還額対減価償却費比率 b/(E-F)×100	145.2	59.4	60.9	65.2	104.6

企業債未償還額は1,218,382,797円で、借入先は財務省及び地方公共団体金融機構である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	55.7	54.0	55.3	57.5	96.3	24.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	8.9	17.7	16.8	15.2	14.9	4.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	64.6	71.7	72.1	72.6	111.2	28.6	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 料金収入＝給水収益

(注) 企業債償還元金は建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

給水収益等の未収金のうち過年度分は、本年度に全て収入済であり、未収金はなかった。

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度 全国平均	算 式
① 固定資産 対長期資本比率	94.8	93.6	92.4	91.9	92.4	76.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	422.8	392.5	482.8	373.7	304.7	860.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	7,431,508	5,172,402	2,259,106
	減価償却費	48,026,407	48,076,746	△ 50,339
	固定資産除却費	565,897	0	565,897
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 4,248,318	△ 3,725,023	△ 523,295
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,091,224	7,647,876	△ 556,652
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	767,712	△ 455,928	1,223,640
	前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	3,320,264	△ 2,064,427	5,384,691
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	小 計	62,954,694	54,651,646	8,303,048
利息及び配当金の受取額	0	0	0	
利息の支払額	△ 7,091,224	△ 7,647,876	556,652	
計	55,863,470	47,003,770	8,859,700	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 9,899,200	0	△ 9,899,200
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	0	0	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
	補助金等の返還	0	0	0
	計	△ 9,899,200	0	△ 9,899,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	0	0	0
	企業債の償還による支出	△ 45,789,912	△ 28,931,070	△ 16,858,842
	他会計からの出資による収入	0	0	0
	計	△ 45,789,912	△ 28,931,070	△ 16,858,842
資金増加額(又は減少額)		174,358	18,072,700	△ 17,898,342
資金期首残高		176,209,857	158,137,157	18,072,700
資金期末残高		176,384,215	176,209,857	174,358

む す び

本年度の工業用水道事業の事業損益は、収益が 8,368 万円に対して、費用が 7,625 万円で、差引きは前年度比で利益が 226 万円増加し、743 万円の当年度純利益となっている。その他未処分利益剰余金変動額 23 万円の計上により、当年度未処分利益剰余金は 766 万円となっている。

この内容を前年度と比較すると次のとおりである。

収益では、給水収益が 280 万円(5.6%)減の 4,755 万円、他会計補助金が 459 万円(16.9%)増の 3,169 万円、長期前受金戻入が 52 万円(13.9%)増の 425 万円などにより、合計は 224 万円(2.8%)増となっている

また、費用では、営業費用が 49 万円(0.7%)増の 6,911 万円、営業外費用の支払利息が 56 万円(7.3%)減の 709 万円などにより、合計は 2 万円減となっている

業務実績については、給水事業所数は前年度と同数の 29 事業所となっている。また、有収水量は 1,784,181 m³と前年度に比べ 114,025 m³(6.0%)減少している。

各種業務指標のうち、施設利用率(1日平均配水量/1日配水能力)は 4.6 割減の 67.1%、有収率は 0.44 割増の 99.82%となっている。また、料金回収率(供給単価/給水原価)は 3.35 割減の 66.08%、営業収支比率は 4.8 割減の 69.0%となっている。

工業用水道事業では、工業団地事業所の安定的な水需要により、給水収益は一定の水準を保ち続けている。一方で、費用においては拡張事業に伴う企業債元金の償還費用の大幅な増加に加え、老朽化設備の更新などにより今後も増加傾向が見込まれる。また、既存企業の拡張計画や新たな誘致を踏まえた水源確保には多額の経費を要し、資金繰りが厳しくなることも予想されることから、一層の収益性の向上と経営の健全化に努められたい。

本事業は、豊富で良質な地下水を安価に安定して供給することにより工業団地への企業誘致を図り、地域経済の振興や雇用の確保に寄与する重要な産業基盤となっている。今後も関係機関との連携を図り工業用水道の安定供給に努めるとともに、地域経済のさらなる発展に寄与されるよう望むものである。

令和4年度

下水道事業会計

下水道事業会計

収支決算の概要

令和4年度の下水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	1,432,576,610 円
支 出	1,508,571,610 円
差 引 額	△ 75,995,000 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は75,995,000円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、公共下水道事業においては123,375,837円の赤字、特定環境保全公共下水道事業は6,157,179円の赤字、合計では129,533,016円の純損失となっている。

また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、資本費平準化債26,000,000円及び下水道事業債特別措置分50,400,000円の合計76,400,000円の企業債を借り入れている。

2 資本的収支

収 入	1,936,892,430 円
支 出	2,456,432,962 円
差 引 額	△ 519,540,532 円

差 引 額 の 内 訳	〔 公共下水道事業 △ 442,124,425 円 特定環境保全公共下水道事業 △ 77,416,107 円 〕
----------------	--

資本的収支の差引不足額519,540,532円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,121,775円、過年度分損益勘定留保資金33,543,653円及び当年度分損益勘定留保資金437,875,104円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共 下水道 事業	営業収益	778,554,000	781,065,528	2,511,528	100.3
	営業外収益	360,118,000	356,955,571	△ 3,162,429	99.1
	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	1,138,675,000	1,138,021,099	△ 653,901	99.9
特定 環境 保全 事業	営業収益	114,816,000	113,721,233	△ 1,094,767	99.0
	営業外収益	177,811,000	180,834,278	3,023,278	101.7
	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	292,630,000	294,555,511	1,925,511	100.7
合 計		1,431,305,000	1,432,576,610	1,271,610	100.1

(決算額のうち仮受消費税等は、55,574,303円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

営業収益では、下水道使用料、他会計負担金である。営業外収益では、他会計補助金、長期前受金戻入、消費税及び地方消費税還付金である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	公共下水道事業	1,138,021,099	0	1,092,905,120	0	45,115,979	96.0
	特定環境保全 公共下水道事業	294,555,511	0	291,503,572	0	3,051,939	99.0
	計	1,432,576,610	0	1,384,408,692	0	48,167,918	96.6
過 年 度 分	公共下水道事業	21,192,922	718,685	17,479,650	173,302	2,821,285	85.4
	特定環境保全 公共下水道事業	24,849,927	0	24,808,335	0	41,592	99.8
	計	46,042,849	718,685	42,287,985	173,302	2,862,877	93.3
合 計		1,478,619,459	718,685	1,426,696,677	173,302	51,030,795	96.5

収入額のうち下水道使用料は、現年度分の公共下水道事業が529,435,848円、特定環境保全公共下水道事業が70,255,075円となっている。過年度分は公共下水道事業が9,879,784円、特定環境保全公共下水道事業が660,286円となっている。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は173,302円で、前年度と比較して63,969円(27.0%)の減となっており、過年度分下水道使用料について、地方自治法第236条第1項の規定により、消滅時効が完成したものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	不用額	執行率
公共 下水道 事業	営業費用	1,117,793,000	1,075,333,576	42,459,424	96.2
	営業外費用	134,337,000	134,276,235	60,765	100.0
	特別損失	2,304,000	917,862	1,386,138	39.8
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	計	1,259,434,000	1,210,527,673	48,906,327	96.1
特定 環境 保全 事業	営業費用	280,648,000	272,355,929	8,292,071	97.0
	営業外費用	27,136,000	25,614,957	1,521,043	94.4
	特別損失	304,000	73,051	230,949	24.0
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	計	313,088,000	298,043,937	15,044,063	95.2
合 計		1,572,522,000	1,508,571,610	63,950,390	95.9

(決算額のうち仮払消費税等は、39,426,696円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用は、給料・手当・法定福利費、委託料、会費及び負担金、減価償却費である。営業外費用は、企業債利息である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、公共下水道事業で、手数料、賃借料に3件、72,251円、特定環境保全公共下水道事業で、賃借料、報償費、固定資産除却費に3件、1,165,219円であった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共 下水道 事業	企 業 債	1,678,400,000	855,600,000	△ 822,800,000	51.0
	出 資 金	361,942,000	361,942,000	0	100.0
	他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	国庫補助金	1,094,164,000	427,370,000	△ 666,794,000	39.1
	県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	負 担 金	39,800,000	39,800,720	720	100.0
	計	3,174,311,000	1,684,712,720	△ 1,489,598,280	53.1
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	企 業 債	162,200,000	143,200,000	△ 19,000,000	88.3
	出 資 金	29,665,000	29,665,000	0	100.0
	他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	国庫補助金	20,360,000	21,420,000	1,060,000	105.2
	県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	負 担 金	54,289,900	57,894,710	3,604,810	106.6
計	266,518,900	252,179,710	△ 14,339,190	94.6	
合 計	3,440,829,900	1,936,892,430	△ 1,503,937,470	56.3	

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

(1) 資本的収入

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は下水道事業債であり、予算額との差額のうち、公共下水道事業772,300,000円、特定環境保全公共下水道事業2,900,000円は翌年度繰越額である。出資金は、一般会計からの下水道事業債償還元金出資金等である。国庫補助金は社会資本整備総合交付金であり、公共下水道事業666,794,000円は翌年度繰越額である。負担金は、下水道事業受益者負担金及び分担金である。

(2) 受益者負担金(分担金)の収入状況

受益者負担金(分担金)の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	公共下水道事業	34,795,720	0	33,814,620	0	981,100	97.2
	特定環境保全 公共下水道事業	42,047,010	0	41,462,840	0	584,170	98.6
	計	76,842,730	0	75,277,460	0	1,565,270	98.0
過 年 度 分	公共下水道事業	4,547,830	0	1,448,740	839,240	2,259,850	31.9
	特定環境保全 公共下水道事業	842,270	0	480,770	0	361,500	57.1
	計	5,390,100	0	1,929,510	839,240	2,621,350	35.8
合 計		82,232,830	0	77,206,970	839,240	4,186,620	93.9

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は839,240円で、前年度と比較して510,880円(155.6%)の増となっている。

これは過年度分の受益者負担金で、都市計画法第75条第7項に規定する消滅時効が完成したものの、国税徴収法第153条第4項に規定する滞納処分の執行停止から3年経過により納付義務が消滅したものである。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 共 下 水 道 事 業	建設改良費	2,561,026,700	1,058,778,170	1,478,077,000	24,171,530	41.3
	企業債償還金	1,068,059,000	1,068,058,975	0	25	100.0
	他会計長期 借入金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
	計	3,629,086,700	2,126,837,145	1,478,077,000	24,172,555	58.6
特 定 公 共 下 水 道 事 業	建設改良費	98,198,200	84,449,964	2,959,000	10,789,236	86.0
	企業債償還金	245,146,000	245,145,853	0	147	100.0
	計	343,344,200	329,595,817	2,959,000	10,789,383	96.0
合 計		3,972,430,900	2,456,432,962	1,481,036,000	34,961,938	61.8

(決算額のうち仮払消費税等は、98,116,614円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、公共下水道工事費、公共柵設置工事費、し尿受入センター建設工事に関する委託料、流域下水道建設負担金である。企業債償還金の償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、銀行等である。

(2) 予算流用

予算流用は、公共下水道事業で、会費及び負担金に2件、194,900円、特定環境保全公共下水道事業で、補償金に2件、691,094円であった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

下水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額519,540,532円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金	33,543,653	33,543,653	0
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費	856,284,836	/
	固定資産除却費	1,538,369	
	長期前受金戻入	△ 319,718,634	
	純損失	△ 129,533,016	
	資本費平準化債 (未利用分)等	76,400,000	
計	484,971,555	437,875,104	47,096,451
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	48,121,775	48,121,775	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	53,525,687	0	53,525,687
合 計	620,162,670	519,540,532	100,622,138

3 一時借入金

予算第7条に定める一時借入金は、本年度の限度額1,300,000,000円に対し、借入残高最高額は800,000,000円で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は4件、1,100,000,000円で、年度末残高は300,000,000円である。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額は議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職員給与費	113,140,000	107,742,335	5,397,665	

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	181,237,000	181,237,000	0	

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における下水道事業の収益は1,340,458,771円、費用は1,469,991,787円である。営業損益では469,140,187円の損失で、営業外損益では340,508,001円の利益となっている。収支全体では129,533,016円の純損失となり、当年度未処理欠損金は1,549,519,678円となっている。

2 未処理欠損金の状況

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の未処理欠損金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、未処理欠損金は129,533,016円(9.1%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公共 下水道 事業	経 常 損 益	△ 66,091,849	△ 13,301,320	△ 4,241,693	16,207,751	△ 122,541,417
	特 別 損 益	△ 1,100,937	△ 1,204,997	△ 235,994	△ 2,094,690	△ 834,420
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 67,192,786	△ 14,506,317	△ 4,477,687	14,113,061	△ 123,375,837
	未処理欠損金	1,295,955,062	1,310,461,379	1,314,939,066	1,300,826,005	1,424,201,842
特公 定共 環下 境水 保道 事業 全業	経 常 損 益	△ 10,748,108	5,872,587	△ 8,256,573	△ 14,937,225	△ 6,090,769
	特 別 損 益	△ 14,970	△ 157,089	△ 49,650	△ 41,240	△ 66,410
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 10,763,078	5,715,498	△ 8,306,223	△ 14,978,465	△ 6,157,179
	未処理欠損金	101,591,467	95,875,969	104,182,192	119,160,657	125,317,836
計	経 常 損 益	△ 76,839,957	△ 7,428,733	△ 12,498,266	1,270,526	△ 128,632,186
	特 別 損 益	△ 1,115,907	△ 1,362,086	△ 285,644	△ 2,135,930	△ 900,830
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 77,955,864	△ 8,790,819	△ 12,783,910	△ 865,404	△ 129,533,016
	その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0
	未処理欠損金	1,397,546,529	1,406,337,348	1,419,121,258	1,419,986,662	1,549,519,678

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度純利益 (A) (△当年度純損失)	△ 77,955,864	△ 8,790,819	△ 12,783,910	△ 865,404	△ 129,533,016
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	498,501,780	499,533,709	508,367,607	521,871,628	538,104,571
現金ベースでの損益 (A)+(B)	420,545,916	490,742,890	495,583,697	521,006,224	408,571,555

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 =

減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 固定資産売却損

4 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

◇ 公共下水道事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
営業収益	下水道使用料	491,060,575	492,738,515	△ 1,677,940	△ 0.3
	その他の営業収益	240,898,900	234,210,800	6,688,100	2.9
	計	731,959,475	726,949,315	5,010,160	0.7
営業費用	流域下水道費	299,634,361	303,460,026	△ 3,825,665	△ 1.3
	管渠費	43,448,485	43,827,544	△ 379,059	△ 0.9
	業務費	17,243,742	22,937,251	△ 5,693,509	△ 24.8
	総係費	14,430,809	19,627,570	△ 5,196,761	△ 26.5
	減価償却費	666,931,849	662,904,995	4,026,854	0.6
	資産減耗費	302,369	0	302,369	皆増
	計	1,041,991,615	1,052,757,386	△ 10,765,771	△ 1.0
営業損益	△ 310,032,140	△ 325,808,071	15,775,931	4.8	
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	－
	他会計補助金	86,278,000	259,502,000	△ 173,224,000	△ 66.8
	長期前受金戻入	236,149,507	234,015,559	2,133,948	0.9
	雑収益	143,262	57,223	86,039	150.4
	計	322,570,769	493,574,782	△ 171,004,013	△ 34.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	134,276,235	151,503,895	△ 17,227,660	△ 11.4
	雑支出	803,811	55,065	748,746	－
	計	135,080,046	151,558,960	△ 16,478,914	△ 10.9
営業外損益	187,490,723	342,015,822	△ 154,525,099	△ 45.2	
経常損益	△ 122,541,417	16,207,751	△ 138,749,168	△ 856.1	
特別利益	0	0	0	－	
特別損失	834,420	2,094,690	△ 1,260,270	△ 60.2	
特別損益	△ 834,420	△ 2,094,690	1,260,270	60.2	
純利益 (△純損失)	△ 123,375,837	14,113,061	△ 137,488,898	△ 974.2	

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

下水道使用料は、水洗化世帯数は増加したものの、処理区域内人口や有収水量の減少に伴い減少している。その他の営業収益は、汚水処理等に対する他会計負担金が増加している。

(2) 営業費用

流域下水道費は、汚泥焼却施設維持管理費負担金が減少している。管渠費、業務費及び総係費は、給料・手当等人件費が減少している。減価償却費は、有形固定資産、無形固定資産ともに増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、減価償却費等に対する他会計補助金が減少している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度分下水道使用料の漏水認定による減額に伴う還付が減少したことにより過年度損益修正損が減少している。

◇ 特定環境保全公共下水道事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業 収益	下水道使用料	64,680,030	50,863,280	13,816,750	27.2
	その他の営業収益	42,573,200	38,720,300	3,852,900	10.0
	計	107,253,230	89,583,580	17,669,650	19.7
営業 費用	流域下水道費	40,106,027	31,311,734	8,794,293	28.1
	管 渠 費	27,280,014	16,054,212	11,225,802	69.9
	業 務 費	6,701,542	6,349,350	352,192	5.5
	総 係 費	1,684,707	2,175,900	△ 491,193	△ 22.6
	減 価 償 却 費	189,352,987	150,974,155	38,378,832	25.4
	資 産 減 耗 費	1,236,000	50,004	1,185,996	—
	計	266,361,277	206,915,355	59,445,922	28.7
営 業 損 益		△ 159,108,047	△ 117,331,775	△ 41,776,272	△ 35.6
営業 外 収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	94,959,000	70,341,000	24,618,000	35.0
	長期前受金戻入	83,569,127	58,041,967	25,527,160	44.0
	雑 収 益	147,170	7,375	139,795	—
	計	178,675,297	128,390,342	50,284,955	39.2
営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,614,957	25,964,899	△ 349,942	△ 1.3
	雑 支 出	43,062	30,893	12,169	39.4
	計	25,658,019	25,995,792	△ 337,773	△ 1.3
営 業 外 損 益		153,017,278	102,394,550	50,622,728	49.4
経 常 損 益		△ 6,090,769	△ 14,937,225	8,846,456	59.2
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		66,410	41,240	25,170	61.0
特 別 損 益		△ 66,410	△ 41,240	△ 25,170	△ 61.0
純利益 (△純損失)		△ 6,157,179	△ 14,978,465	8,821,286	58.9

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

下水道使用料は、水洗化世帯数の増により、延べ調定件数とともに増加している。その他の営業収益は、汚水処理に対する他会計負担金が増加している。

(2) 営業費用

流域下水道費は、流域下水道維持管理費負担金が増加している。管渠費は、給料・手当等人件費と委託料が増加している。業務費は、給料・手当等人件費や水洗便所改造資金融資に係る利子補給金が増加している。減価償却費は、有形固定資産、無形固定資産ともに増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、国庫補助金等長期前受金戻入と減価償却費等に対する他会計補助金が増加している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度分下水道使用料の漏水認定による減額に伴う還付の増加により過年度損益修正損が増加している。

5 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率 (%)	令和3年度 全国類似平均
公 共 下 水 道 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (A)	59,212	60,193	△ 981	△ 1.6	60,272
	年度末処理区域内人口 (人) (B)	35,290	35,606	△ 316	△ 0.9	38,185
	年度末水洗化人口 (人) (C)	30,390	30,126	264	0.9	35,034
	下水道普及率 (%) (B)/(A)×100	59.6	59.2	0.4	—	63.4
	水洗化率 (%) (C)/(B)×100	86.1	84.6	1.5	—	91.7
	総処理水量 (m ³) (D)	3,079,934	3,013,833	66,101	2.2	4,667,354
	有収水量 (m ³) (E)	2,888,912	2,907,486	△ 18,574	△ 0.6	3,920,797
	有収率 (%) (E)/(D)×100	93.80	96.47	△ 2.67	—	84.00
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (A)	8,338	8,535	△ 197	△ 2.3	104,380
	年度末処理区域内人口 (人) (B)	6,535	6,678	△ 143	△ 2.1	6,877
	年度末水洗化人口 (人) (C)	3,819	3,744	75	2.0	5,891
	下水道普及率 (%) (B)/(A)×100	78.4	78.2	0.2	—	6.6
	水洗化率 (%) (C)/(B)×100	58.4	56.1	2.3	—	85.7
	総処理水量 (m ³) (D)	426,893	303,733	123,160	40.5	760,268
	有収水量 (m ³) (E)	402,537	303,733	98,804	32.5	651,580
	有収率 (%) (E)/(D)×100	94.29	100.00	△ 5.71	—	85.70

(注) 「令和3年度全国類似平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による公営企業法を適用する公共下水道事業のうち現在処理区域内人口3万人以上5万人未満の120事業の平均値で、特定環境保全公共下水道事業は公営企業法を適用する449事業の平均値である(以下同じ。)

(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 全国類似平均
公共下水道事業	93.88	97.98	95.16	96.47	93.80	84.00
特定環境保全 公共下水道事業	94.74	100.00	100.00	100.00	94.29	85.70

(3) 経費回収率の状況

本年度の1^m当たりの経費回収率は、前年度と比較して、公共下水道事業では12.11^円低下し、特定環境保全公共下水道事業では6.27^円低下している。

区 分		令和4年度	令和3年度	令和3年度 全国類似平均
公共 下水道 事業	汚水処理原価 (A) (円)	194.26	170.14	152.02
	使用料単価 (B) (円)	169.98	169.47	144.45
	使用料利益 (B) - (A) (円)	△ 24.28	△ 0.67	△ 7.57
	経費回収率 (B) / (A) × 100 (%)	87.50	99.61	95.03
特定 公共 環境 水道 保事 業	汚水処理原価 (A) (円)	189.76	184.12	197.54
	使用料単価 (B) (円)	160.68	167.46	161.27
	使用料利益 (B) - (A) (円)	△ 29.08	△ 16.66	△ 36.27
	経費回収率 (B) / (A) × 100 (%)	84.68	90.95	81.64

$$\text{(注)汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

6 収益率の推移

下水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	94.7	99.5	99.1	100.1	91.2	106.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 営業収支比率	65.5	67.8	65.7	64.8	64.1	71.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

(注) 「令和3年度全国平均」とは、総務省自治財務局編「地方公営企業年鑑」中、公営企業法を適用する公共下水道事業913事業及び特定環境保全公共下水道事業449事業の平均値である(以下同じ。)

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	26,097,097,798	25,831,184,698	265,913,100	1.0
		無形固定資産	2,979,670,344	3,031,403,129	△ 51,732,785	△ 1.7
		小 計	29,076,768,142	28,862,587,827	214,180,315	0.7
	流 動 資 産	630,124,438	570,647,819	59,476,619	10.4	
	計	29,706,892,580	29,433,235,646	273,656,934	0.9	
負 債	固 定 負 債	14,230,296,105	14,451,193,076	△ 220,896,971	△ 1.5	
	流 動 負 債	1,825,727,378	1,802,315,326	23,412,052	1.3	
	繰 延 収 益	11,439,252,320	11,230,184,451	209,067,869	1.9	
	計	27,495,275,803	27,483,692,853	11,582,950	0.0	
資 本	資 本 金	3,745,033,948	3,353,426,948	391,607,000	11.7	
	剰 余 金	資本剰余金	16,102,507	16,102,507	0	0.0
		利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,549,519,678	△ 1,419,986,662	△ 129,533,016	△ 9.1
		小 計	△ 1,533,417,171	△ 1,403,884,155	△ 129,533,016	△ 9.2
	計	2,211,616,777	1,949,542,793	262,073,984	13.4	
負債・資本合計		29,706,892,580	29,433,235,646	273,656,934	0.9	

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、公共下水道事業では、構築物18,892,924,232円、機械及び装置130,419,106円、建設仮勘定932,801,184円であり、特定環境保全公共下水道事業では、構築物5,849,817,216円、機械及び装置180,091,247円、工具器具及び備品10,392,644円である。また、無形固定資産は、公共下水道事業では、施設利用権2,730,732,450円、電話加入権1,512,000円であり、特定環境保全公共下水道事業では、施設利用権247,425,894円である。

流動資産は、現金預金132,863,129円、未収金54,471,309円、前払金442,790,000円である。このうち未収金の主な内容は、公共下水道事業では、下水道使用料が現年度分10,730,780円、過年度分2,821,285円、消費税及び地方消費税還付金34,384,555円、受益者負担金が現年度分981,100円、過年度分2,259,850円である。特定環境保全公共下水道事業では、下水道使用料が現年度分892,958円、過年度分41,592円、消費税及び地方消費税還付金2,158,981円、受益者負担金は現年度分が584,170円、過年度分が361,500円となっている。

(2) 負債

固定負債は企業債で、公共下水道事業では11,663,380,390円、特定環境保全公共下水道事業では2,566,915,715円である。

流動負債は、公共下水道事業では、一時借入金300,000,000円、企業債1,053,233,728円、未払金214,439,968円であり、特定環境保全公共下水道事業では、企業債242,991,350円である。

繰延収益は、公共下水道事業では、長期前受金11,989,824,533円、長期前受金収益化累計額△3,439,882,979円であり、特定環境保全公共下水道事業では、長期前受金3,775,914,946円、長期前受金収益化累計額△886,604,180円である。

(3) 資本

資本金は、固有資本金332,567,863円、出資金3,412,466,085円である。

剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額2,895,543円、国庫補助金4,316,737円、受益者負担金8,890,227円である。また、当年度の純損失は129,533,016円で、前年度繰越欠損金が1,419,986,662円であるため、当年度未処理欠損金は1,549,519,678円となっている。

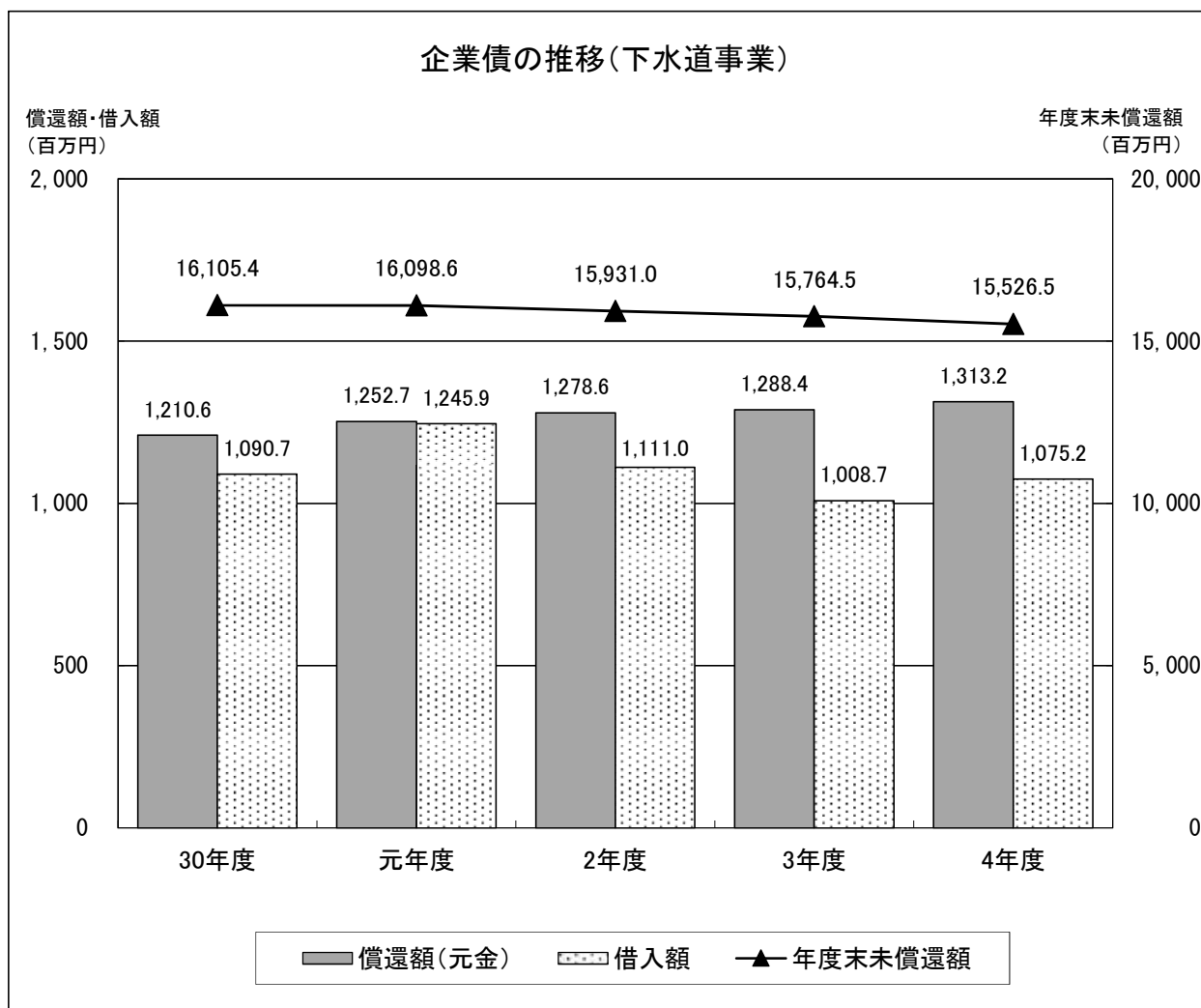
2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度末未償還額 (A)	16,225,316	16,105,424	16,098,638	15,931,015	15,764,526
当年度償還額 (B)	1,210,592	1,252,686	1,278,623	1,288,437	1,313,205
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	933,487	957,816	983,742	975,389	983,765
当年度借入額 (C)	1,090,700	1,245,900	1,111,000	1,008,700	1,075,200
引継企業債 (D)	0	0	0	113,249	0
当年度末未償還額 A-B+C+D = (E)	16,105,424	16,098,638	15,931,015	15,764,526	15,526,521
減価償却費 (F)	757,783	769,661	789,301	813,879	856,285
長期前受金戻入 (G)	273,487	274,255	282,689	292,058	319,719
償還額対減価償却費比率 b/(F-G)×100	192.8	193.3	194.2	186.9	183.3

企業債未償還額の内訳は、公共下水道事業が12,716,614,118円、特定環境保全公共下水道事業が2,809,907,065円の合計15,526,521,183円で、借入先は財務省、地方公共団体金融機構、銀行等である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	181.1	181.5	182.9	179.4	177.0	94.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	47.9	42.2	37.0	32.6	28.8	17.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	229.0	223.7	220.0	212.1	205.8	112.8	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 料金収入=下水道使用料

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公共下水道事業	下水道使用料	2,986,314	3,004,482	2,493,603	2,782,888	2,821,285
	営業外収益	0	0	0	0	0
	受益者負担金	4,439,140	3,536,970	3,070,960	3,136,830	2,259,850
	計	7,425,454	6,541,452	5,564,563	5,919,718	5,081,135
特定公共環境保全事業	下水道使用料	31,676	4,536	18,998	26,973	41,592
	営業外収益	0	0	0	0	0
	受益者負担金	728,710	548,110	498,280	375,620	361,500
	計	760,386	552,646	517,278	402,593	403,092
合 計		8,185,840	7,094,098	6,081,841	6,322,311	5,484,227

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度 全国平均	算 式
① 固定資産対長期資本比率	103.8	104.0	104.3	104.5	104.3	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	42.3	37.5	36.3	31.7	34.5	69.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 129,533,016	△ 865,404	△ 128,667,612
	減価償却費	856,284,836	813,879,150	42,405,686
	固定資産除却費	1,538,369	50,004	1,488,365
	退職給付引当金の増減額	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 100,316	△ 609,997	509,681
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 14,472	△ 116,529	102,057
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 277,760	296,891	△ 574,651
	長期前受金戻入額	△ 319,718,634	△ 292,057,526	△ 27,661,108
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	159,891,192	177,468,794	△ 17,577,602
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	35,048,061	△ 1,802,429	36,850,490
	前払金の増減額(△は増加)	△ 367,120,000	△ 65,070,000	△ 302,050,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 259,379,678	△ 19,360,540	△ 240,019,138
	前受金の増減額(△は減少)	7,350	0	7,350
	預り金の増減額(△は減少)	7,025	710	6,315
	小 計	△ 23,367,043	611,813,124	△ 635,180,167
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 159,891,192	△ 177,468,794	17,577,602
	計	△ 183,258,235	434,344,330	△ 617,602,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 989,648,792	△ 824,138,568	△ 165,510,224
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 55,462,728	△ 77,394,546	21,931,818
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	408,325,992	276,571,627	131,754,365
	受益者負担金等による収入	74,605,445	93,179,097	△ 18,573,652
	工事負担金等による収入	18,963,066	35,305,668	△ 16,342,602
	補助金等の返還	0	0	0
計	△ 543,217,017	△ 496,476,722	△ 46,740,295	
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入による収入	1,100,000,000	0	1,100,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000	0	△ 800,000,000
	企業債による収入	1,075,200,000	1,008,700,000	66,500,000
	企業債の償還による支出	△ 1,313,204,828	△ 1,288,437,394	△ 24,767,434
	他会計からの出資による収入	391,607,000	192,919,000	198,688,000
	計	453,602,172	△ 86,818,394	540,420,566
資金増加額(又は減少額)		△ 272,873,080	△ 148,950,786	△ 123,922,294
資金期首残高		405,736,209	554,686,995	△ 148,950,786
資金期末残高		132,863,129	405,736,209	△ 272,873,080

む す び

本年度の下水道事業の事業損益は、収益が13億4,046万円に対して、費用が14億6,999万円で、差引き1億2,953万円の当年度純損失となっている。前年度繰越欠損金が14億1,999万円であるため、当年度未処理欠損金は15億4,952万円となっている。

これを事業別に前年度と比較すると次のとおりである。

公共下水道事業では、収益のうち、下水道使用料が168万円(0.3%)減の4億9,016万円、他会計補助金が1億7,322万円(66.8%)減の8,628万円などにより、合計は1億6,599万円(13.6%)減の10億5,453万円となっている。また、費用では、営業費用が1,077万円(1.0%)減の10億4,199万円、営業外費用の支払利息が1,722万円(11.4%)減の1億3,428万円などにより、合計は2,850万円(2.4%)減の11億7,791万円で、差し引きは損益が1億3,749万円(974.4%)悪化し、1億2,338万円の純損失となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、下水道使用料が1,382万円(27.2%)増の6,468万円、他会計補助金が2,462万円(35.0%)増の9,496万円などにより、合計は6,796万円(31.2%)増の2億8,593万円となっている。また、費用では、営業費用が5,944万円(28.7%)増の2億6,636万円などにより、合計は5,914万円(25.4%)増の2億9,209万円で、差し引きは損失が882万円(58.9%)減少し、616万円の純損失となっている。

業務実績については、公共下水道事業では、下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は前年度比0.4%増の59.6%、水洗化人口は264人(0.9%)増の30,390人、水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)は1.5%増の86.1%、有収率は2.67%減の93.80%となっている。主な工事等では、釈迦内字稲荷山下、御成町及び池内地区で下水道工事を、御成町、東台、有浦及び比内町扇田地内等で公共柵設置工事を行っている。

特定環境保全公共下水道事業では、下水道普及率は前年度比0.2%増の78.4%、水洗化人口は75人(2.0%)増の3,819人、水洗化率は2.3%増の58.4%に、有収率は5.71%減の94.29%となっている。主な工事等では、川口・立花地区でPPP手法を導入した下水道工事の継続、真中地区農業集落排水の接続統合に伴う下水道工事等を行っている。

下水道事業における本年度末の普及率は、公共及び特定環境保全両事業を合わせて、前年度比0.4%増の61.9%となっている。

本年度、市は大館市生活排水処理整備構想及び下水道事業経営戦略を見直し、各地域の地理的、社会的特性に応じた整備を計画している。個別処理区域への転換などにより、公共下水道事業計画区域を再編しているが、未普及地区整備や農業集落排水地区の接続統合には多額の資金を要し、さらに、し尿受け入れセンターの整備にかかる経費増などから、より厳しい資金繰りとなることが予想される。本事業の推進にあたっては、適切な資金管理と効率的な事業計画により、経営基盤の強化と健全化に取り組むとともに、市民の快適で衛生的な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図られるよう望むものである。

令和4年度

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

収支決算の概要

令和4年度の総合病院と扇田病院を合わせた病院事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	12,474,003,544 円
支 出	12,864,276,007 円
差 引 額	△ 390,272,463 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は△390,272,463円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり396,677,387円の純損失となっている。

2 資本的収支

収 入	819,061,000 円
支 出	1,198,627,108 円
差 引 額	△ 379,566,108 円

(差引額の内訳:総合病院△357,573,619円、扇田病院△21,992,489円)

資本的収入額が資本的支出に不足する額379,566,108円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,075,125円、損益勘定留保資金305,956,852円、繰越工事資金28,050,000円で補填され、残額44,484,131円は一時借入金で措置されている。

総 合 病 院

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
医 業 収 益	9,482,811,000	9,240,858,980	△ 241,952,020	97.4
医 業 外 収 益	1,818,972,000	1,920,145,836	101,173,836	105.6
特 別 利 益	2,828,000	0	△ 2,828,000	0.0
計	11,304,611,000	11,161,004,816	△ 143,606,184	98.7

(決算額のうち仮受消費税等は、20,997,956円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

医業収益では、入院収益、外来収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金である。
 医業外収益では、他会計補助金、同負担金、県補助金、長期前受金戻入である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率	
現 年 度 分	医 業 収 益	9,240,858,980	0	7,675,982,869	88,686	1,564,787,425	83.1
	医 業 外 収 益	1,920,145,836	0	1,874,589,421	0	45,556,415	97.6
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
	計	11,161,004,816	0	9,550,572,290	88,686	1,610,343,840	85.6
過 年 度 分	医 業 収 益	1,570,379,528	3,175,852	1,493,136,128	3,232,302	70,835,246	95.3
	医 業 外 収 益	139,900,474	0	139,900,474	0	0	100.0
	計	1,710,280,002	3,175,852	1,633,036,602	3,232,302	70,835,246	95.7
合 計	12,871,284,818	3,175,852	11,183,608,892	3,320,988	1,681,179,086	86.9	

現年度分の収入額の主な内容は、医業収益では、保険収益、患者の自己負担による収益(以下「自負収益」という。)等(室料差額収益、その他医業収益を含む。)が7,399,734,266円、公衆衛生活動収益75,044,561円、医療相談収益62,341,172円となっている。医業外収益では、補助金560,810,600円、他会計負担金806,710,000円である。医業収益の未収入額が多額となっている要因は、保険収益が調定起票から約2か月後に入金となるためである。

過年度分の収入額の主な内容は、医業収益の保険収益1,403,707,811円、自負収益等70,097,266円である。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、現年度分及び過年度分医業収益の入院収益及び外来収益の自負収益3,320,988円で、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項に規定する債権放棄、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第9条第1項に規定する時効の援用等によるものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	11,446,261,000	11,093,643,824	352,617,176	96.9
医 業 外 費 用	406,912,000	366,312,630	40,599,370	90.0
特 別 損 失	4,077,000	3,884,755	192,245	95.3
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	11,867,250,000	11,463,841,209	403,408,791	96.6

(決算額のうち仮払消費税等は、236,845,777円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

医業費用は、給与費、材料費、経費、減価償却費である。医業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税、消費税関係雑損失である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、報酬、消耗品費、消耗備品費、通信運搬費などに14件、12,831,090円である。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	214,100,000	176,700,000	△ 37,400,000	82.5
出 資 金	409,653,000	409,653,000	0	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	256,809,000	185,882,000	△ 70,927,000	72.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
看護師奨学基金借入金	6,400,000	6,400,000	0	100.0
看 護 師 奨 学 金 貸 付 金 返 還 金	1,648,000	2,100,000	452,000	127.4
計	888,612,000	780,735,000	△ 107,877,000	87.9

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は医療機器等整備事業、施設設備整備事業に係るものであり、予算額との差額のうち、37,100,000円は翌年度繰越額である。出資金は企業債償還元金及び建設改良に要する経費に対する一般会計出資金である。補助金は新型インフルエンザ等患者入院医療機関設備整備費補助金、秋田県第三次救急医療提供体制整備事業費補助金などであり、予算額との差額のうち、70,925,000円は翌年度繰越額である。看護師奨学基金借入金は一般会計からの借入金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	530,176,000	417,232,168	108,106,000	4,837,832	78.7
企 業 債 償 還 金	712,177,000	712,176,451	0	549	100.0
看 護 師 奨 学 基 金 借 入 金 償 還 金	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0
看 護 師 奨 学 金 貸 付 金	6,400,000	6,400,000	0	0	100.0
返 還 金	339,000	0	0	339,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	1,252,592,000	1,138,308,619	108,106,000	6,177,381	90.9

(決算額のうち仮払消費税等は、37,915,345円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、医療機器等整備事業のマルチスライスCTなど医療機器等購入費、施設設備整備事業では高層棟及び管理棟のエレベータ改修工事費である。企業債償還金の償還先は、財務省、地方公共団体金融機構である。看護師奨学基金借入金償還金は、看護師奨学金貸与条例の規定に基づく返還によるものである。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

総合病院の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額357,573,619円の補填状況は次のとおりで、当年度末は22,633,000円の補填財源不足となっている。

(単位:円)

区 分		補填財源額			補填充当額	残額
		過年度分	当年度分	計		
過年度分 損益勘定 留保資金	前年度残高	58,452,589				
	当年度増減分	△ 16,172,105				
	計	42,280,484		42,280,484	42,280,484	0
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費		636,480,692	636,480,692		
	固定資産除却費		10,793,766	10,793,766		
	看護師奨学金 貸付金返還免除費		1,900,000	1,900,000		
	雑支出(控除 対象外消費税)		36,981,578	36,981,578		
	純損失分控除額		△ 308,890,627	△ 308,890,627		
	長期前受金戻入		△ 113,589,041	△ 113,589,041		
	計		263,676,368	263,676,368	286,309,368	△ 22,633,000
繰越工事資金			28,050,000	28,050,000	28,050,000	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額			933,767	933,767	933,767	0
合 計		42,280,484	292,660,135	334,940,619	357,573,619	△ 22,633,000

※ 過年度分損益勘定留保資金の当年度増減分＝当年度に現金化できなかった未収金等の前年度末との差額
＋貯蔵品残高(過去3年平均)の前年度末との差額

3 一時借入金

予算第7条に定める病院事業の一時借入金は、本年度の限度額3,000,000,000円に対して借入残高最高額は1,400,000,000円(扇田病院分を合わせると2,000,000,000円)で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は5件、3,400,000,000円であり、年度末残高は1,100,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職員給与費	5,813,964,000	5,715,292,339	98,671,661	
交際費	1,200,000	308,200	891,800	

(議決予算額は、議決額のうち総合病院分である。)

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	325,906,000	325,906,000	0	

(議決予算額は、議決額のうち総合病院分である。)

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産(貯蔵品)の購入限度額のうち総合病院分は2,599,792,000円で、購入額は2,287,337,165円であった。また、受払状況は次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	前年度繰越高	本年度受入高	本年度払出高	たな卸減耗費	本年度末残高
薬品	83,717,665	2,079,398,027	2,070,811,881	800,378	91,503,433
給食材料	42,265	0	0	0	42,265
計	83,759,930	2,079,398,027	2,070,811,881	800,378	91,545,698

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における収益は11,140,006,860円、費用は11,448,897,487円である。医業損益では1,633,021,306円の損失で、医業外損益では1,328,003,445円の利益となっている。収支全体では308,890,627円の純損失となり、当年度未処理欠損金は2,724,570,105円となっている。

2 未処理欠損金の状況

総合病院の未処理欠損金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、未処理欠損金は308,890,627円(12.8%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 常 損 益	△ 263,718,512	△ 228,266,208	△ 420,537,662	△ 461,501,022	△ 305,017,861
特 別 損 益	△ 12,002,698	267,641	△ 165,691	△ 1,662,625	△ 3,872,766
当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 275,721,210	△ 227,998,567	△ 420,703,353	△ 463,163,647	△ 308,890,627
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0
未処理欠損金 (△利益剰余金)	1,303,813,911	1,531,812,478	1,952,515,831	2,415,679,478	2,724,570,105

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度純利益 (A) (△当年度純損失)	△ 275,721,210	△ 227,998,567	△ 420,703,353	△ 463,163,647	△ 308,890,627
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	541,970,991	527,471,279	470,031,652	529,068,763	572,566,995
現金ベースでの損益 (A)+(B)	266,249,781	299,472,712	49,328,299	65,905,116	263,676,368

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 = 減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 固定資産売却損
+ 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 看護師奨学金貸付金返還免除費

4 事業損益の前年度比較

本年度の医業損益、医業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

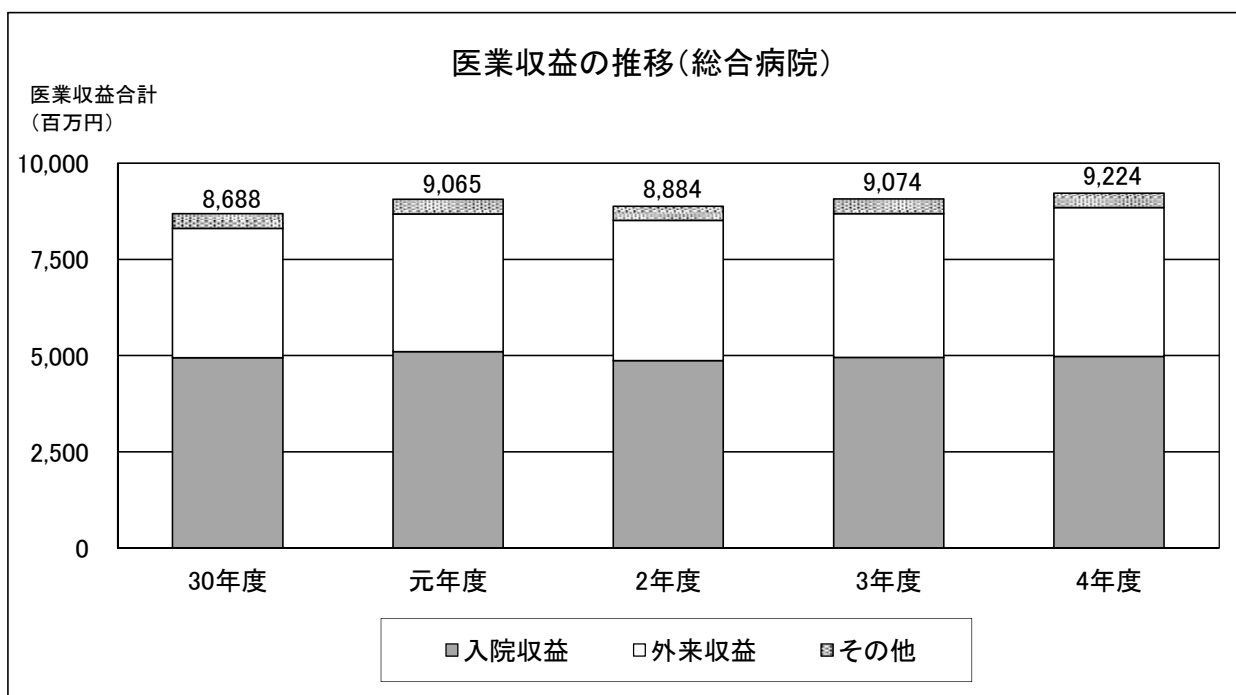
区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
医業収益	入院収益	4,981,140,393	4,955,955,598	25,184,795	0.5
	外来収益	3,867,019,603	3,735,575,821	131,443,782	3.5
	その他医業収益	375,790,229	382,806,193	△ 7,015,964	△ 1.8
	計	9,223,950,225	9,074,337,612	149,612,613	1.6
医業費用	給与費	5,711,711,584	5,655,037,137	56,674,447	1.0
	材料費	2,705,718,534	2,640,808,375	64,910,159	2.5
	経費	1,757,272,071	1,656,773,977	100,498,094	6.1
	減価償却費	636,480,692	469,133,271	167,347,421	35.7
	資産減耗費	11,594,144	39,926,633	△ 28,332,489	△ 71.0
	研究研修費	34,194,506	23,596,724	10,597,782	44.9
	計	10,856,971,531	10,485,276,117	371,695,414	3.5
医業損益	△ 1,633,021,306	△ 1,410,938,505	△ 222,082,801	△ 15.7	
医業外収益	受取利息配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	325,906,000	299,956,000	25,950,000	8.7
	補助金	601,885,100	288,032,470	313,852,630	109.0
	負担金交付金	806,710,000	849,509,000	△ 42,799,000	△ 5.0
	長期前受金戻入	113,589,041	87,547,955	26,041,086	29.7
	その他医業外収益	67,966,494	71,046,341	△ 3,079,847	△ 4.3
	計	1,916,056,635	1,596,091,766	319,964,869	20.0
医業外費用	支払利息	115,015,681	120,896,529	△ 5,880,848	△ 4.9
	看護師奨学金貸付金返還免除費	1,900,000	700,000	1,200,000	171.4
	雑損失	471,137,509	525,057,754	△ 53,920,245	△ 10.3
	計	588,053,190	646,654,283	△ 58,601,093	△ 9.1
医業外損益	1,328,003,445	949,437,483	378,565,962	39.9	
経常損益	△ 305,017,861	△ 461,501,022	156,483,161	33.9	
特別利益	0	3,254,643	△ 3,254,643	皆減	
特別損失	3,872,766	4,917,268	△ 1,044,502	△ 21.2	
特別損益	△ 3,872,766	△ 1,662,625	△ 2,210,141	△ 132.9	
純利益(△純損失)	△ 308,890,627	△ 463,163,647	154,273,020	33.3	

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

入院収益では、年間入院延べ患者数が前年度比1.0%減となったが、患者1人1日当たりの診療収入は前年度比1.5%増となったため、収益は前年度比0.5%増となっている。外来収益は、年間外来延べ患者数は前年度比0.6%減となったが、患者1人1日当たりの診療収入が前年度比4.2%増となったため、収益は前年度比3.5%増となっている。

その他医業収益は、公衆衛生活動収益やその他医業収益の減少などで、前年度比1.8%減となっている。



(2) 医業費用

給与費は、手当が増加し、秋田県市町村総合事務組合負担金が減少している。材料費は薬品費が増加し、診療材料費が減少、給食材料費が皆減となっている。経費では、光熱水費、委託料が増加し、報償費が減少している。減価償却費は、器械備品減価償却費が増加している。資産減耗費は、固定資産除却費が減少している。研究研修費は、旅費が増加している。

(3) 医業外収益

医業外収益は、補助金、長期前受金戻入、他会計補助金が増加し、負担金交付金、その他医業外収益が減少している。

(4) 医業外費用

医業外費用は、支払利息の企業債利息、雑損失の消費税及び地方消費税が減少している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が増加し、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業にかかる慰労金が皆減となっている。

5 業務実績

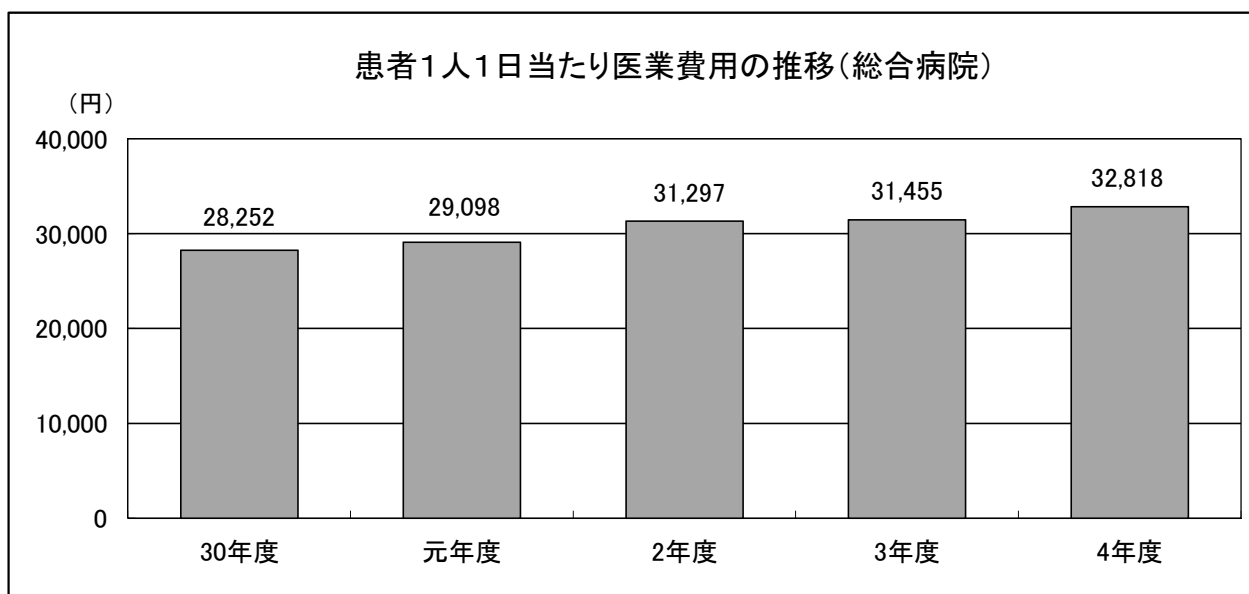
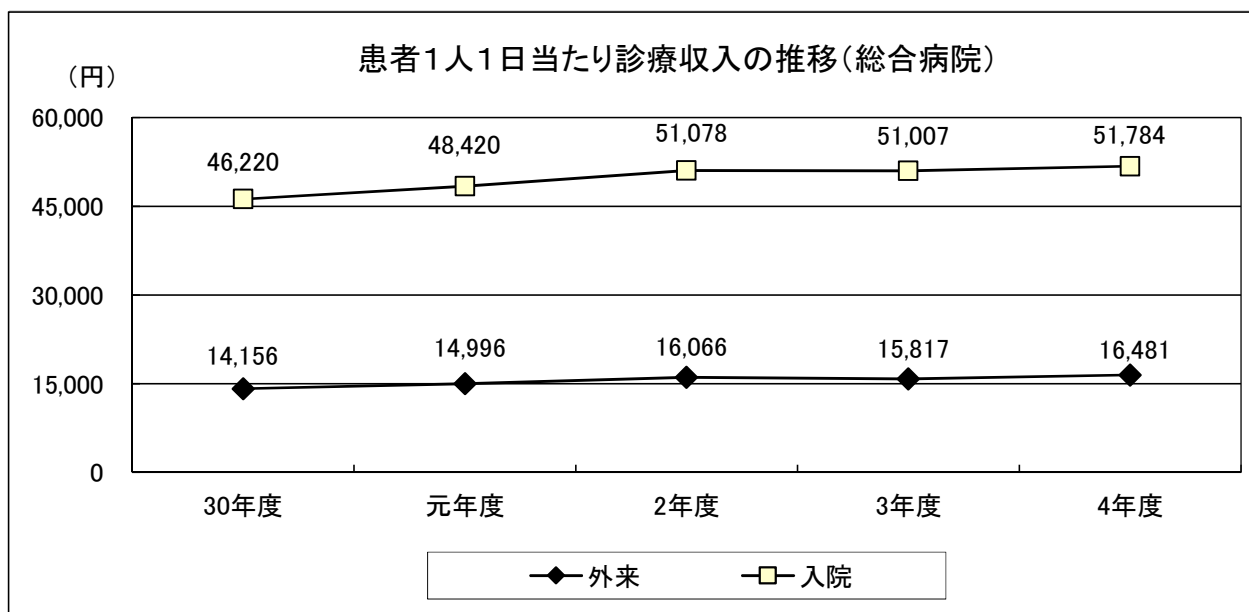
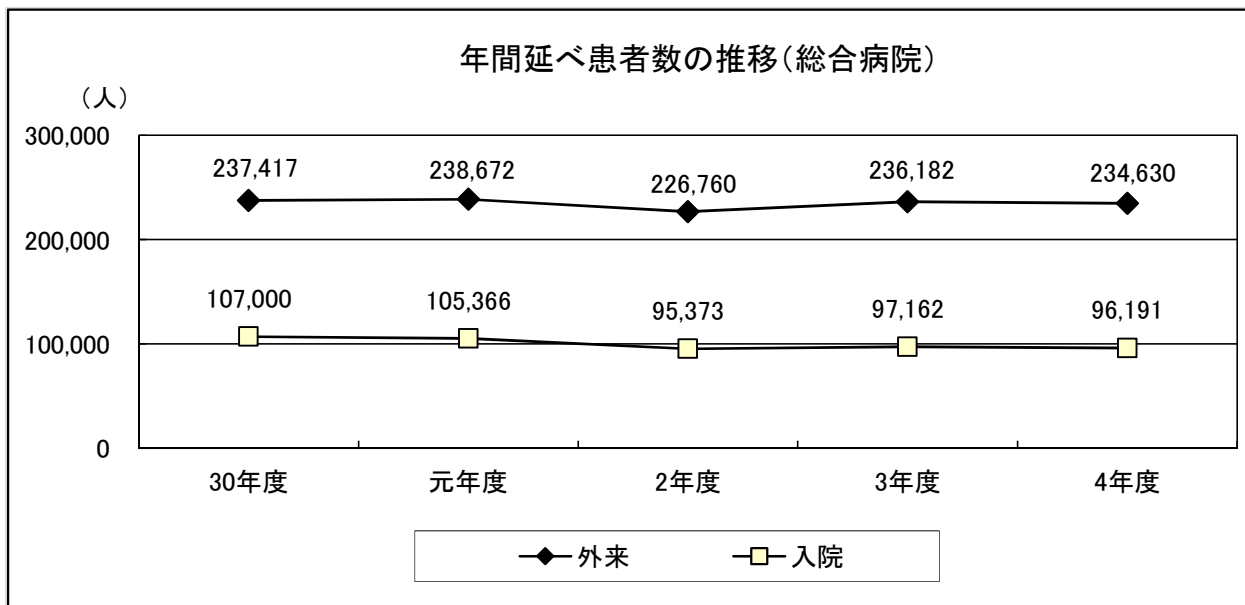
(1) 業務実績の年度比較

本年度の診療業務は、診療科目25科、病床数443床で運営されている。年間入院延べ患者数は96,191人で、前年度と比較して971人(1.0%)の減、年間外来延べ患者数は234,630人で、前年度と比較して1,552人(0.7%)の減となったことから、本年度の延べ患者数の総数は330,821人となり、前年度と比較して2,523人(0.8%)の減となっている。これを予算で定めた業務予定量と比較すると、入院で2,359人(2.4%)の減、外来で2,052人(0.9%)の減となっている。また、入院、外来合わせた患者1人1日当たりの診療収入は、前年度と比較し、672円(2.6%)の増、同医業費用は1,363円(4.3%)の増となっている。

過去3か年の患者数等の推移は、次のとおりである。

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度 類似病院平均	
		実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率		
病床数(床)		443	0.0	443	0.0	443	0.0	445	
患者数 (人)	入院	年間	95,373	△ 9.5	97,162	1.9	96,191	△ 1.0	108,786
		1日平均	261	△ 9.4	266	1.9	264	△ 0.8	298
	外来	年間	226,760	△ 5.0	236,182	4.2	234,630	△ 0.7	190,987
		1日平均	933	△ 6.1	976	4.6	966	△ 1.0	780
	計	年間	322,133	△ 6.4	333,344	3.5	330,821	△ 0.8	299,773
		1日平均	1,194	△ 6.9	1,242	4.0	1,230	△ 1.0	1,078
患者1人1日 当たり診療収入 (円)	入院	51,078	5.5	51,007	△ 0.1	51,784	1.5	61,058	
	外来	16,066	7.1	15,817	△ 1.5	16,481	4.2	17,490	
	全体	26,432	4.8	26,074	△ 1.4	26,746	2.6	33,301	
患者1人1日当たり 医業費用(円)		31,297	7.6	31,455	0.5	32,818	4.3	—	

(注) 「令和3年度類似病院平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病床数400床以上500床未満の全国自治体病院(57病院)の平均値である(以下同じ。)



(2) 病床利用率の推移

病床利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	病床数 (床)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 類似病院平均
一 般	375	70.6	69.0	63.0	65.1	63.9	68.3
結 核	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.1
精 神	60	47.1	48.3	41.9	36.7	40.2	51.1
感 染 症	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8
計	443	66.2	65.0	59.0	60.1	59.5	67.0

6 収益率の推移

損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度 類似病院 平均	算 式
① 経常収支比率	97.4	97.8	96.1	95.9	97.3	105.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 医業収支比率	89.3	90.6	88.1	86.5	85.0	88.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 医業収支比率は、医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

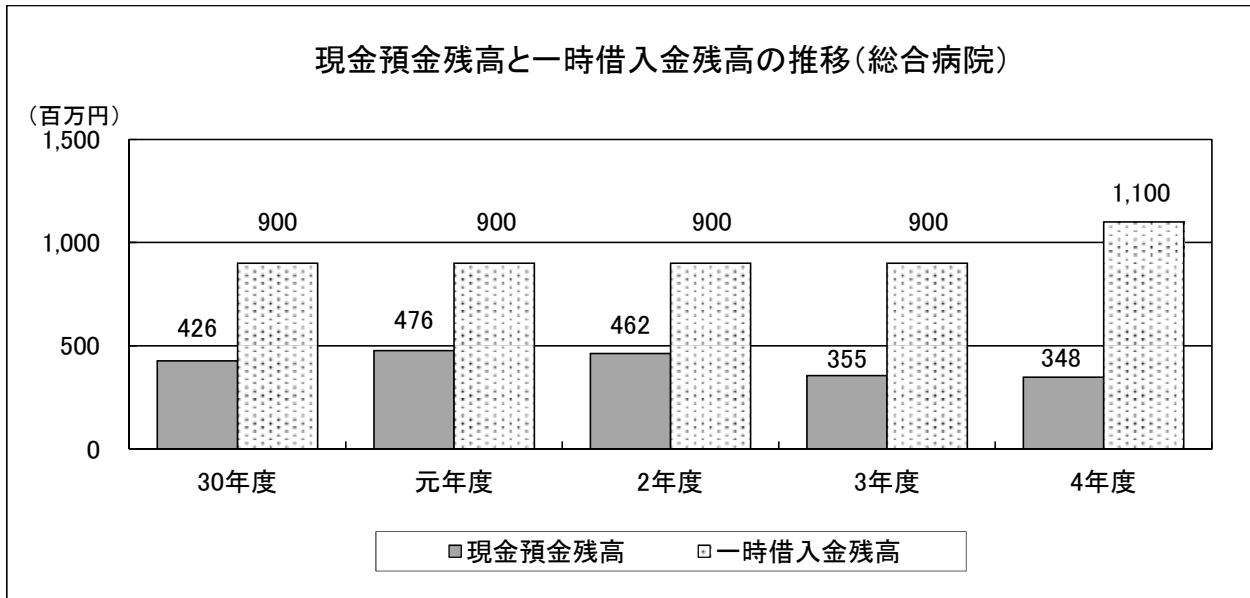
区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	8,423,490,096	8,691,447,731	△ 267,957,635	△ 3.1
		無形固定資産	2,050,300	2,050,300	0	0.0
		投資その他の資産	22,452,000	19,570,000	2,882,000	14.7
		小 計	8,447,992,396	8,713,068,031	△ 265,075,635	△ 3.0
産	流 動 資 産	2,201,205,514	2,189,086,837	12,118,677	0.6	
	計	10,649,197,910	10,902,154,868	△ 252,956,958	△ 2.3	
負 債	固 定 負 債	6,211,052,969	6,739,033,569	△ 527,980,600	△ 7.8	
	流 動 負 債	2,788,337,606	2,686,369,296	101,968,310	3.8	
	繰 延 収 益	932,890,722	860,597,763	72,292,959	8.4	
	計	9,932,281,297	10,286,000,628	△ 353,719,331	△ 3.4	
資 本	資 本 金	3,321,859,292	2,912,206,292	409,653,000	14.1	
	剰 余 金	資本剰余金	119,627,426	119,627,426	0	0.0
		利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 2,724,570,105	△ 2,415,679,478	△ 308,890,627	△ 12.8
		小 計	△ 2,604,942,679	△ 2,296,052,052	△ 308,890,627	△ 13.5
	計	716,916,613	616,154,240	100,762,373	16.4	
負債・資本合計		10,649,197,910	10,902,154,868	△ 252,956,958	△ 2.3	

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、土地57,090,811円、建物6,391,270,146円、構築物18,368,429円、器械備品1,926,223,764円、車両373,573円、建設仮勘定30,163,373円である。また、無形固定資産は、電話加入権であり、投資その他の資産は、長期貸付金の看護師奨学金貸付金である。

流動資産は、現金預金348,272,742円、未収金1,760,169,074円、貯蔵品91,545,698円、短期貸付金1,218,000円である。このうち未収金の主な内容は、社会保険・国民健康保険等の保険未収金1,471,183,368円、患者自己負担分である自負未収金(現年度分・過年度分)142,677,790円、資本的収入の県補助金未収金77,250,000円である。



(2) 負債

固定負債は、企業債6,188,752,969円、その他固定負債22,300,000円である。

流動負債は、一時借入金1,100,000,000円、企業債711,080,600円、未払金605,395,793円、引当金332,803,000円である。

繰延収益は、長期前受金1,747,691,187円、長期前受金収益化累計額△814,800,465円である。

(3) 資本

資本金は前年度と比較して14.1%の増となっている。これは、出資金の受入れによるものである。

剰余金のうち資本剰余金では、他会計負担金26,991,388円、国庫補助金23,740,300円、県補助金52,543,248円である。また、当年度純損失は308,890,627円で、前年度繰越欠損金が2,415,679,478円であるため、当年度未処理欠損金は2,724,570,105円となっている。

2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度末未償還額 (A)	7,552,206	7,200,059	6,797,851	6,815,091	7,435,310
当年度償還額 (B)	557,847	574,108	476,260	490,881	712,176
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	557,847	574,108	476,260	490,881	694,550
当年度借入額 (C)	205,700	171,900	493,500	1,111,100	176,700
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	7,200,059	6,797,851	6,815,091	7,435,310	6,899,834
減価償却費 (E)	570,515	549,073	445,366	469,133	636,481
長期前受金戻入 (F)	59,580	49,157	42,585	87,548	113,589
償還額対減価償却費比率 b/(E-F)×100	109.2	114.8	118.2	128.6	132.8

企業債未償還額の内訳は、財務省3,817,504,160円、地方公共団体金融機構2,890,889,409円、市中銀行191,440,000円である。なお、この未償還額は、本年度事業収益の61.9%に相当する額となっており、前年度より7.7%減少している。

企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	6.7	6.6	5.6	5.6	7.8	9.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	1.7	1.5	1.5	1.4	1.3	1.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	8.4	8.1	7.1	7.0	9.1	10.3	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 「令和3年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病院事業で市が経営主体となる339施設の平均値である(以下同じ。)

(注) 料金収入=入院収益+外来収益

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

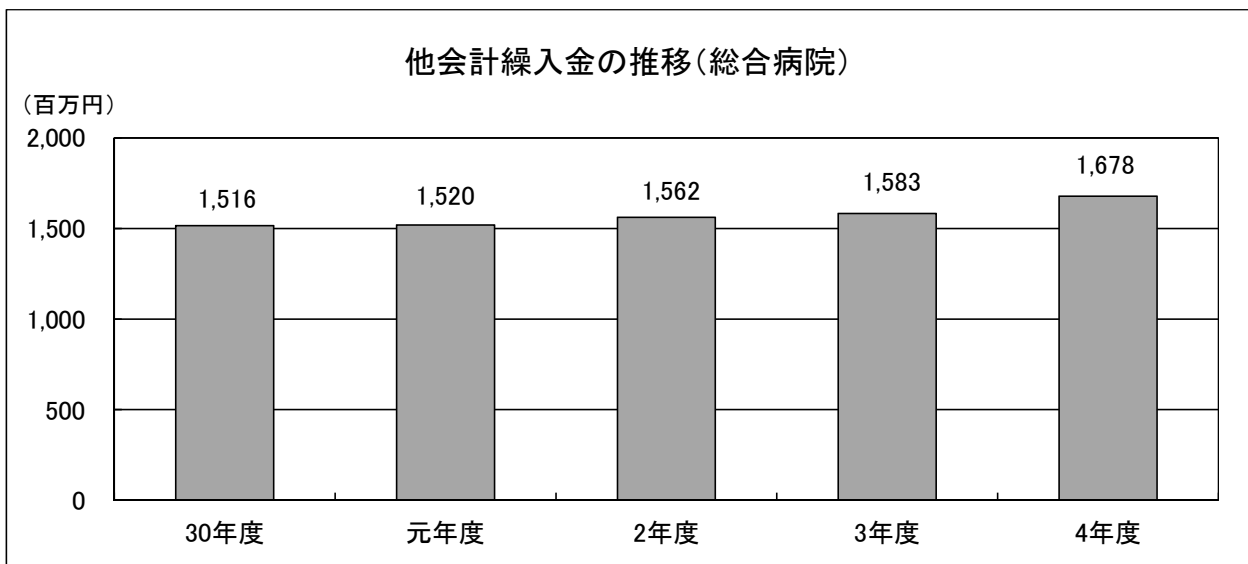
これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 他会計繰入金

総合病院における他会計繰入金は1,677,863,000円で、前年度と比較して95,142,000円(6.0%)の増となっている。繰入金の主な内容は、企業債償還元金及び利子に要する経費として473,869,000円、救急医療の確保に要する経費として110,834,000円、高度医療等に要する経費として116,631,000円、周産期医療に要する経費として113,388,000円、精神病院の運営に要する経費として171,480,000円、不採算地区病院運営に要する経費として250,000,000円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として129,477,000円などとなっている。

経営分析上の数値としては収益的収入に係る他会計繰入金は1,215,907,000円で、経常収益に対する割合は10.9%(前年度11.8%)となっており、令和3年度類似病院平均9.5%より1.4%高くなっている。また、他会計繰入金の病床1床当たりの繰入金は3,669,000円(令和3年度類似病院平均3,798,000円)となっている。

他会計繰入金の過去5か年の推移は、次のとおりである。



4 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業収益(自負収益)	73,069,160	73,185,411	75,398,673	72,816,431	70,795,101
計	73,069,160	73,185,411	75,398,673	72,816,431	70,795,101

5 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	105.0	103.4	102.2	106.1	107.5	79.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	82.9	88.5	92.6	81.5	78.9	237.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

扇 田 病 院

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
医 業 収 益	1,185,268,000	1,073,539,173	△ 111,728,827	90.6
医 業 外 収 益	235,379,000	239,439,360	4,060,360	101.7
特 別 利 益	2,000	20,195	18,195	—
計	1,420,649,000	1,312,998,728	△ 107,650,272	92.4

(決算額のうち仮受消費税等は、7,911,202円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

医業収益では、入院収益、外来収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金である。医業外収益では、他会計補助金、同負担金、長期前受金戻入である。特別利益は、過年度損益修正益である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率	
現 年 度 分	医 業 収 益	1,073,539,173	0	918,211,206	0	155,327,967	85.5
	医 業 外 収 益	239,439,360	0	238,112,202	0	1,327,158	99.4
	特 別 利 益	20,195	0	20,195	0	0	100.0
	計	1,312,998,728	0	1,156,343,603	0	156,655,125	88.1
過 年 度 分	医 業 収 益	159,317,150	0	154,944,180	0	4,372,970	97.3
	医 業 外 収 益	1,974,877	0	1,974,877	0	0	100.0
	計	161,292,027	0	156,919,057	0	4,372,970	97.3
合 計	1,474,290,755	0	1,313,262,660	0	161,028,095	89.1	

現年度分の収入額の主な内容は、医業収益では、保険収益、自負収益等が834,970,762円、公衆衛生活動収益24,433,245円、医療相談収益43,549,399円となっている。医業外収益では、他会計補助金46,153,000円、同負担金155,534,000円である。医業収益の未収入額が多額となっている要因は、保険収益が調定起票から約2か月後に入金となるためである。

過年度分の収入額の主な内容は、医業収益の保険収益146,308,758円である。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	1,515,815,000	1,390,836,116	124,978,884	91.8
医 業 外 費 用	15,981,000	9,596,921	6,384,079	60.1
特 別 損 失	1,104,000	1,761	1,102,239	0.2
計	1,532,900,000	1,400,434,798	132,465,202	91.4

(決算額のうち仮払消費税等は、38,762,828円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

医業費用は、給与費、材料費、経費、減価償却費である。医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税及び地方消費税、消費税関係雑損失である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予算流用

予算流用は、報酬、技能労務員給、保険料、法定福利費、たな卸資産減耗費などに28件、4,268,788円である。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	9,700,000	9,700,000	0	100.0
出 資 金	20,131,000	20,131,000	0	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	8,496,000	8,495,000	△ 1,000	100.0
計	38,328,000	38,326,000	△ 2,000	100.0

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は医療機器等整備事業、施設設備整備事業に係るものである。出資金は企業債償還元金及び建設改良に要する経費に対する一般会計出資金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	20,690,000	19,023,532	0	1,666,468	91.9
企 業 債 償 還 金	41,295,000	41,294,957	0	43	100.0
計	61,985,000	60,318,489	0	1,666,511	97.3

(決算額のうち仮払消費税等は、1,729,412円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費では、医療機器等整備事業で全自動化学発光酵素免疫測定システム購入費、施設設備整備事業で1階エアコン更新工事である。

企業債償還金の償還先は財務省、地方公共団体金融機構である。

(2) 予算流用

予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

扇田病院の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額21,992,489円の補填状況は次のとおりで、過年度分の補填財源不足額と合わせ、当年度末は374,667,812円の補填財源不足となっている。

(単位:円)

区	分	補填財源額			補填充当額	残額
		過年度分	当年度分	計		
過年度分 損益勘定 留保資金	前年度残高	△ 323,081,877				
	当年度増減分	60,619				
	計	△ 323,021,258		△ 323,021,258	0	△ 323,021,258
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費		82,282,113	82,282,113		
	固定資産除却費		99,000	99,000		
	雑支出(控除 対象外消費税)		1,588,054	1,588,054		
	純損失分控除額		△ 87,786,760	△ 87,786,760		
	長期前受金戻入		△ 25,977,830	△ 25,977,830		
	特別減収対策 企業債		0	0		
	計		△ 29,795,423	△ 29,795,423	21,851,131	△ 51,646,554
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額			141,358	141,358	141,358	0
合	計	△ 323,021,258	△ 29,654,065	△ 352,675,323	21,992,489	△ 374,667,812

※ 過年度分損益勘定留保資金の当年度増減分＝当年度に現金化できなかった未収金等の前年度末との差額＋貯蔵品残高(過去3年平均)の前年度末との差額

3 一時借入金

予算第7条に定める病院事業の一時借入金は、本年度の限度額3,000,000,000円に対して借入残高最高額は600,000,000円(総合病院分を合わせると2,000,000,000円)で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は5件、1,750,000,000円であり、年度末残高は550,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	863,816,000	853,439,779	10,376,221	
交 際 費	240,000	0	240,000	

(議決予算額は、議決額のうち扇田病院分である。)

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	46,153,000	46,153,000	0	

(議決予算額は、議決額のうち扇田病院分である。)

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産(貯蔵品)の購入限度額のうち扇田病院分は91,920,000円で、購入額は33,956,884円であった。また、受払状況は次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	前年度繰越高	本年度受入高	本年度払出高	たな卸減耗費	本年度末残高
薬 品	2,039,133	28,743,620	26,347,533	429,599	4,005,621
給食材料	54,379	2,165,650	2,103,037	0	116,992
計	2,093,512	30,909,270	28,450,570	429,599	4,122,613

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における収益は1,305,166,420円、費用は1,392,953,180円である。医業損益では286,033,820円の損失で、医業外損益では198,228,626円の利益となっている。収支全体では87,786,760円の純損失となり、当年度未処理欠損金は114,298,723円となっている。

2 未処理欠損金の状況

扇田病院の未処理欠損金(利益剰余金)の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 常 損 益	△ 8,928,234	△ 68,848,847	△ 155,506,333	△ 63,269,922	△ 87,805,194
特 別 損 益	14,289,402	7,694	120,613,977	35,790	18,434
当年度純利益 (△当年度純損失)	5,361,168	△ 68,841,153	△ 34,892,356	△ 63,234,132	△ 87,786,760
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0
未処理欠損金 (△利益剰余金)	△ 140,455,678	△ 71,614,525	△ 36,722,169	26,511,963	114,298,723

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度純利益 (A) (△当年度純損失)	5,361,168	△ 68,841,153	△ 34,892,356	△ 63,234,132	△ 87,786,760
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	35,094,636	37,298,890	39,502,082	47,493,550	57,991,337
現金ベースでの損益 (A)+(B)	40,455,804	△ 31,542,263	4,609,726	△ 15,740,582	△ 29,795,423

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 =

減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 固定資産売却損

4 事業損益の前年度比較

本年度の医業損益、医業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

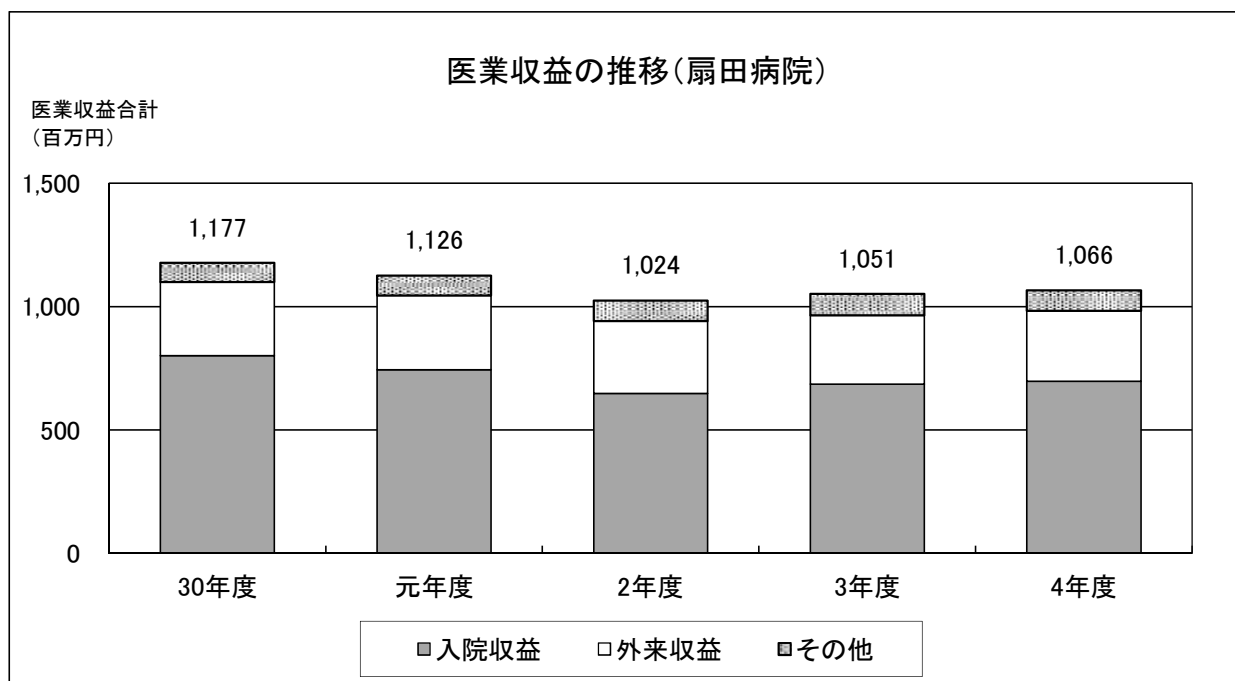
区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
医業収益	入院収益	696,568,804	685,949,564	10,619,240	1.5
	外来収益	286,343,499	278,606,422	7,737,077	2.8
	その他医業収益	83,127,165	86,256,241	△ 3,129,076	△ 3.6
	計	1,066,039,468	1,050,812,227	15,227,241	1.4
医業費用	給与費	852,678,192	845,626,018	7,052,174	0.8
	材料費	111,363,694	113,203,152	△ 1,839,458	△ 1.6
	経費	304,310,499	278,624,845	25,685,654	9.2
	減価償却費	82,282,113	82,384,171	△ 102,058	△ 0.1
	資産減耗費	528,599	964,346	△ 435,747	△ 45.2
	研究研修費	910,191	714,468	195,723	27.4
	計	1,352,073,288	1,321,517,000	30,556,288	2.3
医業損益		△ 286,033,820	△ 270,704,773	△ 15,329,047	△ 5.7
医業外収益	受取利息配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	46,153,000	41,493,000	4,660,000	11.2
	補助金	6,037,000	6,888,760	△ 851,760	△ 12.4
	負担金交付金	155,534,000	154,984,000	550,000	0.4
	長期前受金戻入	25,977,830	38,173,160	△ 12,195,330	△ 31.9
	その他医業外収益	5,404,927	4,964,616	440,311	8.9
	計	239,106,757	246,503,536	△ 7,396,779	△ 3.0
医業外費用	支払利息	644,885	501,092	143,793	28.7
	雑損失	40,233,246	38,567,593	1,665,653	4.3
	計	40,878,131	39,068,685	1,809,446	4.6
医業外損益		198,228,626	207,434,851	△ 9,206,225	△ 4.4
経常損益		△ 87,805,194	△ 63,269,922	△ 24,535,272	△ 38.8
特別利益		20,195	35,790	△ 15,595	△ 43.6
特別損失		1,761	0	1,761	皆増
特別損益		18,434	35,790	△ 17,356	△ 48.5
純利益(△純損失)		△ 87,786,760	△ 63,234,132	△ 24,552,628	△ 38.8

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

医業収益は、前年度比1.4%の増となっている。このうち入院収益は、年間入院延べ患者数の増加により、前年度比1.5%の増、外来収益は、年間外来延べ患者数の減少となったものの患者1人1日当たりの診療収入の増加により、前年度比2.8%の増となっている。

その他医業収益は、公衆衛生活動収益の減少などにより前年度比3.6%の減少となっている。



(2) 医業費用

給与費は、給料、法定福利費が増加し、秋田県市町村総合事務組合負担金が減少している。材料費は、薬品費が減少している。経費は、修繕費、委託料、光熱水費が増加している。減価償却費は、器械備品減価償却費が増加し、建物減価償却費が減少している。

(3) 医業外収益

医業外収益は、他会計補助金、負担金交付金は増加したが、補助金、長期前受金戻入は減少している。

(4) 医業外費用

医業外費用は、一時借入金利息、消費税及び地方消費税雑損失が増加し、企業債利息が減少している。

(5) 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益が減少している。

(6) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が皆増している。

5 業務実績

(1) 業務実績の年度比較

本年度の診療業務は、診療科目5科、病床数104床で運営されている。年間入院延べ患者数は25,183人で前年度と比較して598人(2.4%)の増、年間外来延べ患者数は26,847人で前年度と比較して207人(0.8%)の減となったことから、本年度の延べ患者数の総数は52,030人となり、前年度と比較して391人(0.8%)の増となっている。これを予算で定めた業務予定量と比較すると、入院で2,557人(9.2%)の減、外来で3,528人(11.6%)の減となっている。また、入院・外来合わせた患者1人1日当たりの診療収入は、前年度と比較し、212円(1.1%)の増、同医業費用は395円(1.5%)の増となっている。

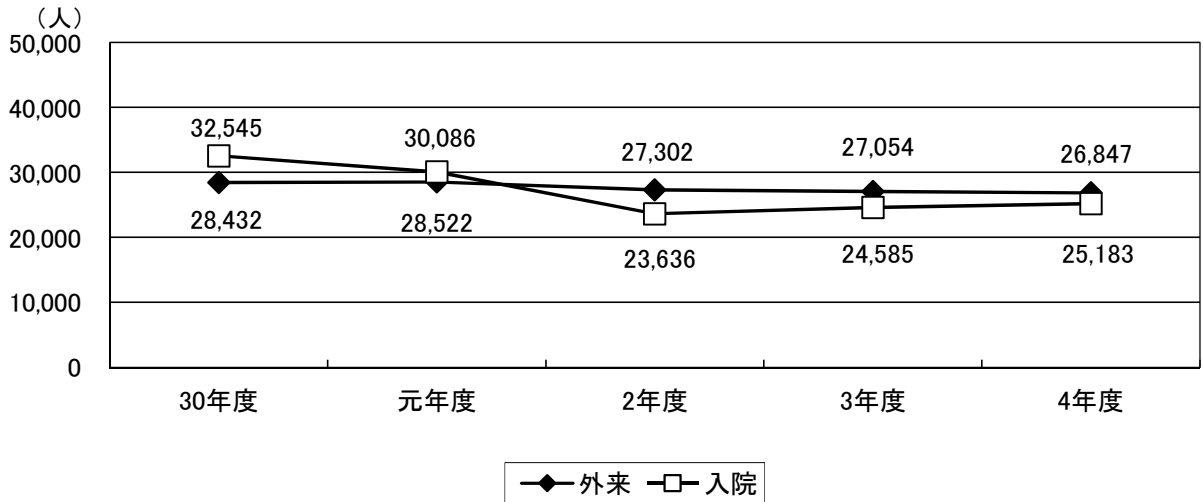
なお、年間外来延べ患者数のうち1,508人(前年度1,698人)が夕やけ診療における患者数である。また、入院におけるオープンベッドの利用は13件(前年度22件)となっている。

過去3か年の患者数等の推移は、次のとおりである。

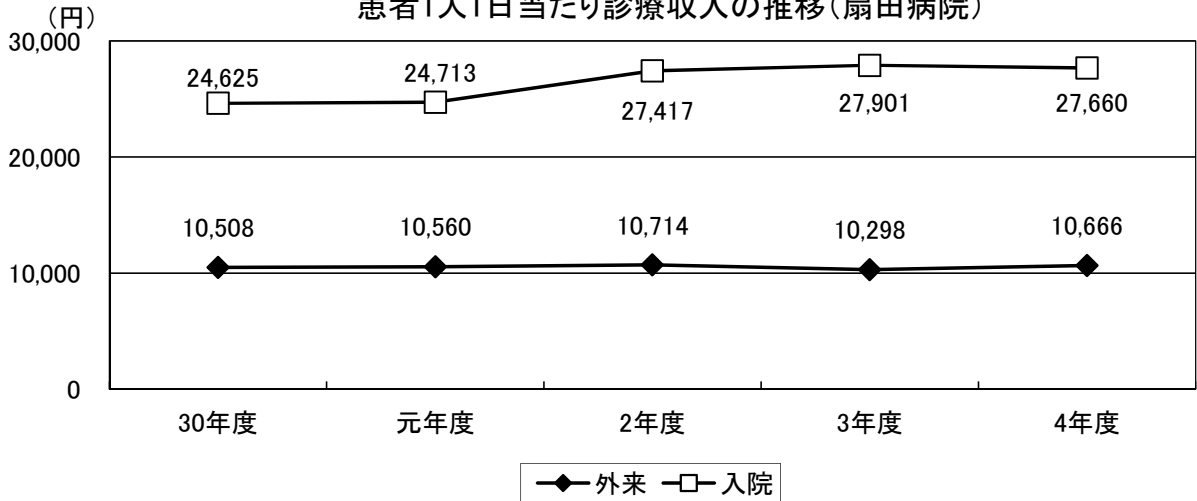
区 分			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度 類似病院 平均
			実 績	増減率 (%)	実 績	増減率 (%)	実 績	増減率 (%)	
病 床 数 (床)			104	0.0	104	0.0	104	0.0	149
患 者 数 (人)	入 院	年 間	23,636	△ 21.4	24,585	4.0	25,183	2.4	35,199
		1日平均	65	△ 20.7	67	3.1	69	3.0	97
	外 来	年 間	27,302	△ 4.3	27,054	△ 0.9	26,847	△ 0.8	64,249
		1日平均	112	△ 5.9	112	0.0	110	△ 1.8	256
	計	年 間	50,938	△ 13.1	51,639	1.4	52,030	0.8	99,448
		1日平均	177	△ 11.9	179	1.1	179	0.0	353
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	入 院	27,417	10.9	27,901	1.8	27,660	△ 0.9	33,621	
	外 来	10,714	1.5	10,298	△ 3.9	10,666	3.6	10,078	
	全 体	18,464	3.6	18,679	1.2	18,891	1.1	18,411	
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用 (円)			26,965	13.8	25,591	△ 5.1	25,986	1.5	—

(注) 「令和3年度類似病院平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病床数100床以上200床未満の全国自治体病院(177病院)の平均値である(以下同じ。)

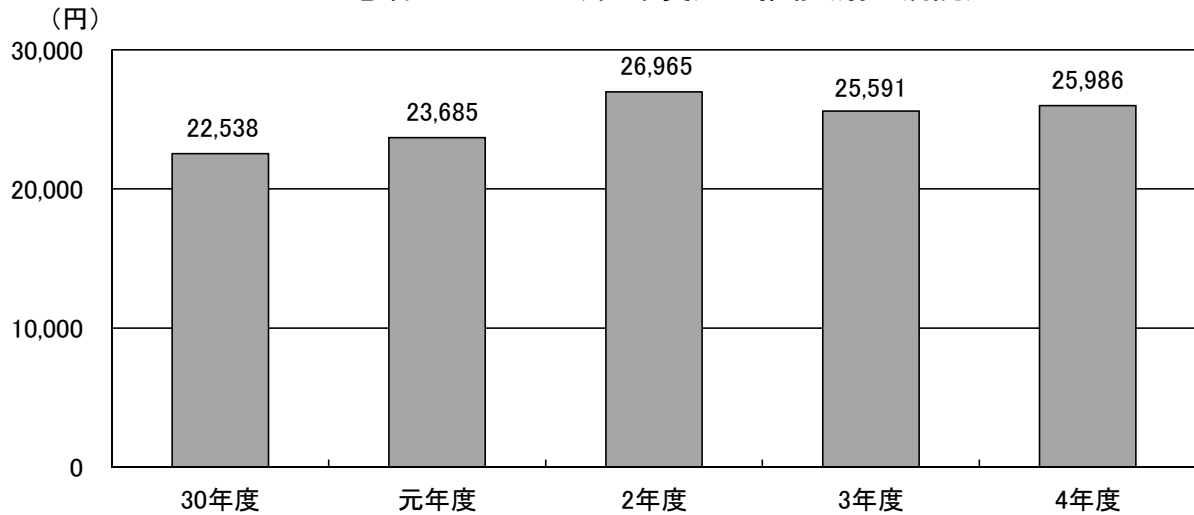
年間延べ患者数の推移(扇田病院)



患者1人1日当たり診療収入の推移(扇田病院)



患者1人1日当たり医業費用の推移(扇田病院)



(2) 病床利用率の推移

病床利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	病床数(床)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 類似病院平均
一 般	62	83.3	74.0	53.6	57.6	57.8	63.9
療 養	42	89.3	86.4	75.0	75.3	78.9	76.3
計	104	85.7	79.0	62.3	64.8	66.3	65.1

6 収益率の推移

損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度 類似病院 平均	算 式
① 経常収支比率	99.4	95.2	89.0	95.3	93.7	105.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 医業収支比率	85.7	81.1	74.5	79.5	78.8	80.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 医業収支比率は、医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

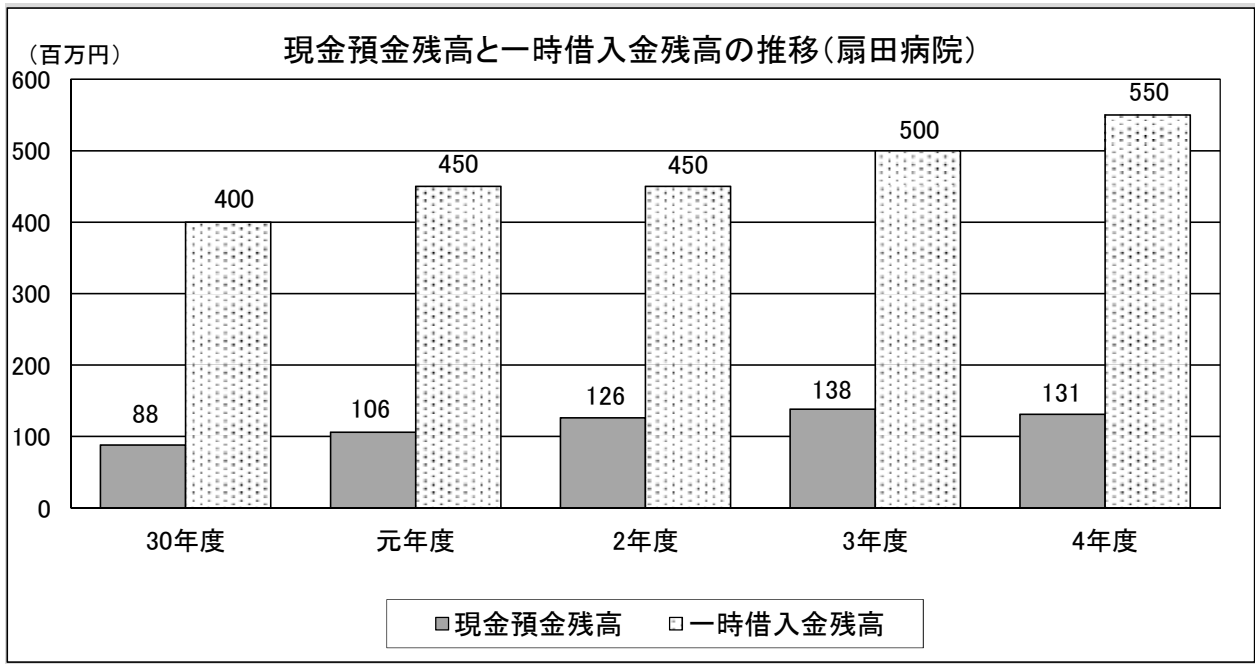
区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	811,440,731	876,216,126	△ 64,775,395	△ 7.4
		無形固定資産	8,371,258	8,682,856	△ 311,598	△ 3.6
		投資その他の資産	200,000	200,000	0	0.0
		小 計	820,011,989	885,098,982	△ 65,086,993	△ 7.4
	流 動 資 産	296,380,223	301,631,034	△ 5,250,811	△ 1.7	
	計	1,116,392,212	1,186,730,016	△ 70,337,804	△ 5.9	
負 債	固 定 負 債	136,257,158	171,203,299	△ 34,946,141	△ 20.4	
	流 動 負 債	708,295,043	658,548,116	49,746,927	7.6	
	繰 延 収 益	29,096,773	46,579,603	△ 17,482,830	△ 37.5	
	計	873,648,974	876,331,018	△ 2,682,044	△ 0.3	
資 本	資 本 金	348,131,961	328,000,961	20,131,000	6.1	
	剰 余 金	資本剰余金	8,910,000	8,910,000	0	0.0
		利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 114,298,723	△ 26,511,963	△ 87,786,760	△ 331.1
		小 計	△ 105,388,723	△ 17,601,963	△ 87,786,760	△ 498.7
	計	242,743,238	310,398,998	△ 67,655,760	△ 21.8	
負債・資本合計		1,116,392,212	1,186,730,016	△ 70,337,804	△ 5.9	

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、土地167,581,966円、建物511,596,610円、器械備品122,180,219円である。また、無形固定資産は、電話加入権7,356,196円、下水道施設利用権1,015,062円であり、投資その他の資産は、投資有価証券である。

流動資産は、現金預金131,230,515円、未収金161,027,095円、貯蔵品4,122,613円である。このうち未収金の主な内容は、社会保険・国民健康保険等の保険未収金149,169,806円、患者自己負担分である自負未収金(現年度分・過年度分)8,263,659円である。



(2) 負債

固定負債は、企業債である。

流動負債は、一時借入金550,000,000円、企業債44,646,141円、未払金58,301,060円、引当金48,281,000円である。

繰延収益は、長期前受金490,510,176円、長期前受金収益化累計額△461,413,403円である。

(3) 資本

資本金は前年度と比較して6.1%の増となっている。これは、出資金の受入れによるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、他会計負担金8,200,000円である。また、当年度純損失は87,786,760円で、前年度繰越欠損金が26,511,963円であるため、当年度未処理欠損金は114,298,723円となっている。

2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度末未償還額 (A)	164,573	176,856	169,424	221,465	212,498
当年度償還額 (B)	35,017	36,532	44,159	37,667	41,295
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	35,017	36,532	44,159	37,667	37,770
当年度借入額 (C)	47,300	29,100	96,200	28,700	9,700
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	176,856	169,424	221,465	212,498	180,903
減価償却費 (E)	81,917	83,345	81,909	82,384	82,282
長期前受金戻入 (F)	53,404	49,939	47,717	38,173	25,978
償還額対減価償却費比率 $b/(E-F) \times 100$	122.8	109.4	129.2	85.2	67.1

企業債未償還額の内訳は、財務省11,711,551円、地方公共団体金融機構169,191,748円である。

なお、この未償還額は、本年度事業収益の13.9%に相当する額となっている。

企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	3.2	3.5	4.7	3.9	4.2	9.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	3.2	3.5	4.7	3.9	4.2	10.3	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 「令和3年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病院事業で市が经营主体となる339施設の平均値である(以下同じ。)

(注) 料金収入=入院収益+外来収益

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

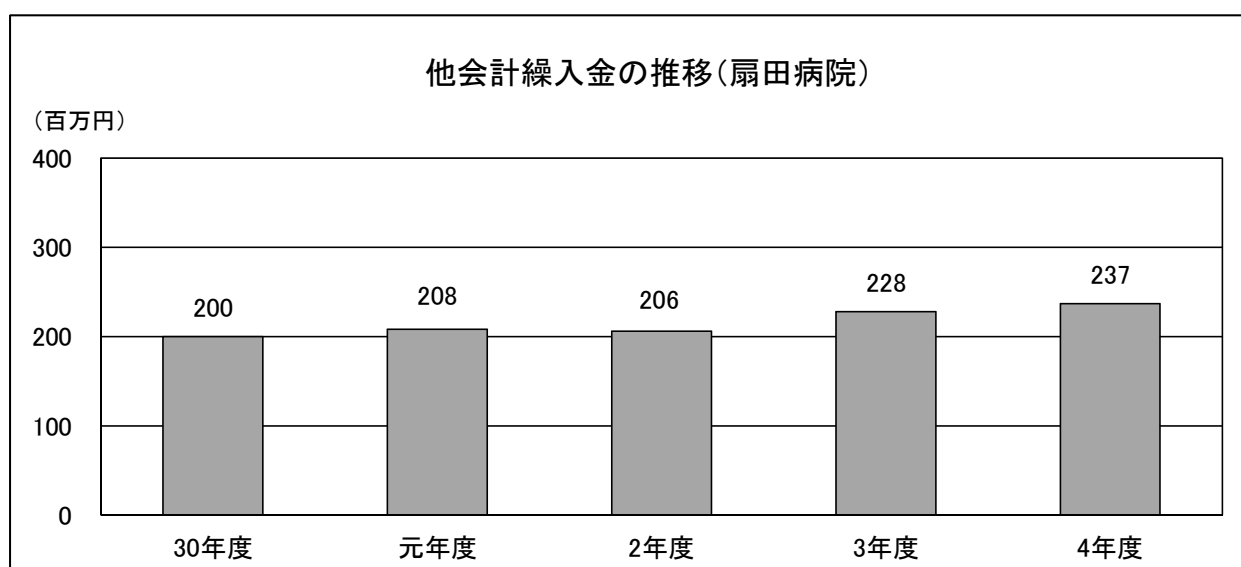
これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 他会計繰入金

扇田病院における他会計繰入金は236,831,000円で、前年度と比較して9,037,000円(3.97%)の増となっている。繰入金の内容は、企業債償還元金及び利子に要する経費として18,982,000円、不採算地区病院の運営に要する経費として153,556,000円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として18,389,000円、医師確保対策に要する経費として13,022,000円、救急医療の確保に要する経費として9,200,000円、その他23,682,000円となっている。

このうち収益的収入に係る他会計繰入金は216,700,000円で、経常収益に対する割合は16.6%(前年度16.0%)となっている。また、他会計繰入金の病床1床当たりの繰入金は2,256,000円(令和3年度類似病院平均3,937,000円)となっている。

他会計繰入金の過去5か年の推移は、次のとおりである。



4 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業収益(自負収益)	4,397,196	4,181,180	3,999,468	4,422,831	4,372,970

5 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	140.6	157.6	151.2	167.6	200.9	79.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	46.3	41.9	47.3	45.8	41.8	237.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

キャッシュ・フローの状況

病院事業のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 396,677,387	△ 526,397,779	129,720,392
	減価償却費	718,762,805	551,517,442	167,245,363
	固定資産除却費	10,892,766	39,781,156	△ 28,888,390
	看護師奨学金貸付金返還免除費	1,900,000	700,000	1,200,000
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	8,257,000	△ 2,147,000	10,404,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,040,000	△ 1,684,000	3,724,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,579,988	△ 158,000	△ 1,421,988
	長期前受金戻入額	△ 139,566,871	△ 125,721,115	△ 13,845,756
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	115,660,566	121,397,621	△ 5,737,055
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 10,661,152	△ 71,938,942	61,277,790
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,332,869	△ 39,887,920	30,555,051
	前払費用	364,110	△ 312,000	676,110
	その他流動資産の増減額(△は増加)	363,136	△ 254,188	617,324
	未払金の増減額(△は減少)	△ 102,620,360	106,751,483	△ 209,371,843
	前受金の増減額(△は減少)	0	△ 328,188	328,188
	預り金の増減額(△は減少)	△ 5,716,736	3,458,289	△ 9,175,025
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0	
小 計	192,085,020	54,776,859	137,308,161	
利息及び配当金の受取額	0	0	0	
利息の支払額	△ 115,660,566	△ 121,397,621	5,737,055	
計	76,424,454	△ 66,620,762	143,045,216	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 396,610,943	△ 1,135,752,516	739,141,573
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	△ 6,400,000	△ 4,300,000	△ 2,100,000
	看護師奨学金返済による収入	1,618,000	1,700,000	△ 82,000
	国庫補助金等による収入	194,377,000	124,225,000	70,152,000
	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	0	0	0
	計	△ 207,015,943	△ 1,014,127,516	807,111,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	1,650,000,000	1,400,000,000	250,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,400,000,000	△ 1,350,000,000	△ 50,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	186,400,000	1,139,800,000	△ 953,400,000
	特別減収対策企業債による収入	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 753,471,408	△ 528,547,935	△ 224,923,473
	看護師奨学基金からの借入金による収入	6,400,000	4,300,000	2,100,000
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	△ 2,500,000	△ 700,000	△ 1,800,000
	リース債務の返済による支出	0	0	0
	他会計からの出資による収入	429,784,000	321,590,000	108,194,000
	計	116,612,592	986,442,065	△ 869,829,473
資金増加額(又は減少額)	△ 13,978,897	△ 94,306,213	80,327,316	
資金期首残高	493,482,154	587,788,367	△ 94,306,213	
資金期末残高	479,503,257	493,482,154	△ 13,978,897	

総合病院のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 308,890,627	△ 463,163,647	154,273,020
	減価償却費	636,480,692	469,133,271	167,347,421
	固定資産除却費	10,793,766	39,149,031	△ 28,355,265
	看護師奨学金貸付金返還免除費	1,900,000	700,000	1,200,000
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	7,840,000	421,000	7,419,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,908,000	427,000	1,481,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,579,988	△ 158,000	△ 1,421,988
	長期前受金戻入額	△ 113,589,041	△ 87,547,955	△ 26,041,086
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	115,015,681	120,896,529	△ 5,880,848
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 10,925,084	△ 67,747,852	56,822,768
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,303,768	△ 40,656,771	33,353,003
	前払費用	364,110	△ 312,000	676,110
	その他流動資産の増減額(△は増加)	363,136	△ 254,188	617,324
	未払金の増減額(△は減少)	△ 98,211,992	100,486,961	△ 198,698,953
	前受金の増減額(△は減少)	0	△ 318,357	318,357
	預り金の増減額(△は減少)	△ 5,971,847	3,804,385	△ 9,776,232
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0	
小 計	228,193,038	74,859,407	153,333,631	
利息及び配当金の受取額	0	0	0	
利息の支払額	△ 115,015,681	△ 120,896,529	5,880,848	
計	113,177,357	△ 46,037,122	159,214,479	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 379,316,823	△ 1,106,611,980	727,295,157
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	△ 6,400,000	△ 4,300,000	△ 2,100,000
	看護師奨学金返済による収入	1,618,000	1,700,000	△ 82,000
	国庫補助金等による収入	185,882,000	123,125,000	62,757,000
	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	0	0	0
計	△ 198,216,823	△ 986,086,980	787,870,157	
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	1,100,000,000	900,000,000	200,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 900,000,000	△ 900,000,000	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	176,700,000	1,111,100,000	△ 934,400,000
	特別減収対策企業債による収入	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 712,176,451	△ 490,881,254	△ 221,295,197
	看護師奨学基金からの借入金による収入	6,400,000	4,300,000	2,100,000
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	△ 2,500,000	△ 700,000	△ 1,800,000
	リース債務の返済による支出	0	0	0
	他会計からの出資による収入	409,653,000	301,453,000	108,200,000
計	78,076,549	925,271,746	△ 847,195,197	
資金増加額(又は減少額)	△ 6,962,917	△ 106,852,356	99,889,439	
資金期首残高	355,235,659	462,088,015	△ 106,852,356	
資金期末残高	348,272,742	355,235,659	△ 6,962,917	

扇田病院のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 87,786,760	△ 63,234,132	△ 24,552,628
	減価償却費	82,282,113	82,384,171	△ 102,058
	固定資産除却費	99,000	632,125	△ 533,125
	看護師奨学金貸付金返還免除費	0	0	0
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	417,000	△ 2,568,000	2,985,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	132,000	△ 2,111,000	2,243,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 25,977,830	△ 38,173,160	12,195,330
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	644,885	501,092	143,793
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	263,932	△ 4,191,090	4,455,022
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,029,101	768,851	△ 2,797,952
	前払費用	0	0	0
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 4,408,368	6,264,522	△ 10,672,890
	前受金の増減額(△は減少)	0	△ 9,831	9,831
	預り金の増減額(△は減少)	255,111	△ 346,096	601,207
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0	
小 計	△ 36,108,018	△ 20,082,548	△ 16,025,470	
利息及び配当金の受取額	0	0	0	
利息の支払額	△ 644,885	△ 501,092	△ 143,793	
計	△ 36,752,903	△ 20,583,640	△ 16,169,263	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 17,294,120	△ 29,140,536	11,846,416
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	0	0	0
	看護師奨学金返済による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	8,495,000	1,100,000	7,395,000
	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	0	0	0
計	△ 8,799,120	△ 28,040,536	19,241,416	
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	550,000,000	500,000,000	50,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000	△ 450,000,000	△ 50,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,700,000	28,700,000	△ 19,000,000
	特別減収対策企業債による収入	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,294,957	△ 37,666,681	△ 3,628,276
	看護師奨学基金からの借入金による収入	0	0	0
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	0	0	0
	リース債務の返済による支出	0	0	0
	他会計からの出資による収入	20,131,000	20,137,000	△ 6,000
	計	38,536,043	61,170,319	△ 22,634,276
資金増加額(又は減少額)	△ 7,015,980	12,546,143	△ 19,562,123	
資金期首残高	138,246,495	125,700,352	12,546,143	
資金期末残高	131,230,515	138,246,495	△ 7,015,980	

む す び

本年度の両病院を合わせた事業損益は、収益が124億4,517万円に対し、費用が128億4,185万円で、差引き3億9,668万円の当年度純損失となっている。前年度繰越欠損金が24億4,219万円であるため、当年度未処理欠損金は28億3,887万円となっている。

これを病院別に前年度と比較すると次のとおりである。

◇ 総合病院

総合病院の事業損益は、収益が4億6,633万円(4.4%)増の111億4,001万円に対し、費用が3億1,205万円(2.8%)増の114億4,890万円で、差引きは損失が1億5,427万円(33.3%)減少し、3億889万円の純損失となっている。前年度繰越欠損金が24億1,568万円であるため、当年度未処理欠損金は27億2,457万円となっている。

収益の内容をみると、医業収益は1億4,961万円(1.6%)増の92億2,395万円となっている。このうち、入院収益は2,518万円(0.5%)増の49億8,114万円で、年間入院延べ患者数は971人(1.0%)減の96,191人となったものの、患者1人1日当たりの入院診療収入は777円(1.5%)増の51,784円となったことなどによる。

また、外来収益は13,144万円(3.5%)増の38億6,702万円で、年間外来延べ患者数は前年度より1,552人(0.7%)減の234,630人となったものの、患者1人1日当たりの外来診療収入は664円(4.2%)増の16,481円となったことなどによる。

一方、費用の内容をみると、医業費用は3億7,169万円(3.5%)増の108億5,697万円で、このうち給与費は看護職員等処遇改善手当の支給や新型コロナウイルス感染症対応による手当の増加などで5,667万円(1.0%)増の57億1,171万円となっている。また、経費は給食業務委託料などの委託料や光熱水費の増加などで1億50万円(6.1%)増の17億5,727万円、減価償却費は1億6,735万円(35.7%)増の6億3,648万円となっている。

当年度純損失は、前年度の4億6,316万円から3億889万円に減少しているが、資本的収支差引では3億5,757万円の不足額が生じている。また、一時借入金は、前年度の9億円から11億円となっており、依然厳しい資金繰りが続いている。

総合病院は、大館・鹿角二次医療圏の中核病院として、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センターなどの役割を担うとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関として病床を確保し、地域住民への高度な医療の提供と安全・安心な医療環境の整備に努めている。また、地域救命救急センターの設置に向けて施設整備や医師確保に努め、救命救急体制の構築を図っているところである。

◇ 扇田病院

扇田病院の事業損益は、収益が781万円(0.6%)増の13億516万円に対し、費用が3,236万円(2.4%)増の13億9,295万円で、差引きは損失が2,456万円(38.8%)増加し8,779万円の純損失となっている。前年度繰越欠損金が2,651万円であるため、当年度未処理欠損金は1億1,430万円となっている。

収益の内容をみると、医業収益は1,523万円(1.4%)増の10億6,604万円となっている。こ

のうち、入院収益は1,062万円(1.5%)増の6億9,657万円で、患者1人1日当たりの入院診療収入は241円(0.9%)減の27,660円となったものの、年間入院延べ患者数は新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に伴う患者受け入れ制限があったにもかかわらず増加し、598人(2.4%)増の25,183人となったことなどによる。

また、外来収益は773万円(2.8%)増の2億8,634万円となっている。これは、年間外来延べ患者数が207人(0.8%)減少し26,847人となったものの、患者1人1日当たりの外来診療収入は増加し368円(3.6%)増の10,666円となったことなどによる。

一方、費用の内容をみると、医業費用は3,055万円(2.3%)増の13億5,207万円で、このうち給与費は705万円(0.8%)増の8億5,268万円、経費は光熱水費、委託料、修繕費などの増加により2,569万円(9.2%)増の3億431万円、減価償却費は10万円(0.1%)減の8,228万円となっている。

当年度純損失は、新型コロナウイルス感染症による患者受け入れ制限もあり、前年度の6,323万円から本年度は8,779万円に増加し、資本的収支差引では2,199万円の不足額が生じていることに加えて、一時借入金は、前年度の5億円から5,000万円増の5億5,000万円となっており、一層、厳しい資金繰りとなっている。

扇田病院では、医療機器の更新や施設環境の維持に努めるとともに、夕やけ診療やオープンベッドなどのほか、訪問診療を通じた在宅での療養生活の支援など、地域に密着した医療に取り組んでいるが、収支改善には至っていない状況にある。

【まとめ】

病院事業の令和4年度決算では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、事業損益は前年度に続き純損失を計上し、一時借入金も2億5,000万円増の16億5,000万円となっている。

秋田県では今後の人口減少を踏まえ県内の二次医療圏の再編が検討されており、地域救命救急センターの開設を控える総合病院の役割がさらに増すことが想定される。高度医療の提供や重篤な患者の診療が可能となるなど、本市及び近隣住民の利便性の向上や医療の充実が期待される一方で、医師、看護師等のさらなる確保や高度医療機器等の整備費の増高など、経営状態に影響が及ぶことが懸念される。

令和5年度末までに策定することとなる病院事業経営強化プランは、公立病院が厳しい経営状況に直面する中、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、病院が果たすべき役割や機能を明確にするとともに必要な取り組みを定め経営の強化を図るものである。市の病院事業は、地域医療を支える自治体病院として不採算部門を抱えながら、最良の医療の提供と企業としての採算性の確保という課題を絶えず抱えているが、経営強化に向けては地域医療構想も踏まえ両病院の役割や機能を最適化し、着実に経営改善を進めながら、市民に必要な医療供給体制の構築が図られるよう望むものである。